

島根県 ICT 総合戦略策定に係る策定委員会（第4回）

議事次第

日時：令和3年11月22日（月）

10時～12時

場所：職員会館 多目的ホール

1. 開会

2. 議題

島根県 ICT 総合戦略（案）の検討（資料：1、2、3）

3. 意見交換

4. 閉会

島根県 I C T 総合戦略策定委員会(第 4 回) 参加状況一覧表

(五十音順、敬称略)

委員名	所属 (役職)	出欠
岩井 加恵	益田市政策企画課行革推進室長	出席 (オンライン)
金築 理恵	(有) Willさんいん代表取締役	出席 (オンライン)
佐竹 一輝	美郷町情報・未来技術戦略課長	欠席
野田 哲夫 (会長)	島根大学法文学部教授	出席 (オンライン)
三上 聖子	シニアネットはまだ副会長	出席 (オンライン)
村上 文洋	(株) 三菱総合研究所コンサルティング部門デジタル・イノベーション本部ICTメディア戦略グループ 主席研究員	出席 (オンライン)
吉岡 宏 (副会長)	(一財) 島根県情報産業協会名誉会長	出席 (オンライン)
余島 睦美	シルクスクリーン工房代表	出席 (オンライン)

島根県 ICT 総合戦略（案）

島 根 県

※第 3 回策定委員会に提出させていただいた版からの変更箇所、下線を引いております。

目次

第1章 ICT 総合戦略の趣旨と役割	- 1 -
1 戦略の目的	- 1 -
2 戦略の性格及び位置づけ	- 1 -
3 施策の進捗管理	- 2 -
(1) 基本姿勢	- 2 -
(2) 推進体制と進捗管理	- 2 -
第2章 基本方針	- 3 -
1 これまでの取組	- 3 -
(1) 島根県地域情報化戦略	- 3 -
(2) 島根県行政情報化推進指針	- 3 -
(3) 島根県官民データ活用推進計画	- 3 -
2 社会情勢と県政が抱える課題	- 4 -
(1) 社会情勢と国の方針	- 4 -
(2) 県政の課題 ～島根創生の推進～	- 8 -
3 基本方針	- 8 -
(1) 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～	- 8 -
(2) ICT の利活用による島根創生の推進 ～ 施策分野別の取組 ～	- 9 -
(3) デジタルデバイド対策	- 10 -
第3章 行政の情報化	- 11 -
1 行政情報化を巡る課題と職員の意識改革	- 11 -
2 行政情報化にあたっての視点	- 12 -
(1) 行政情報化をめぐる課題を踏まえた取組の方向性	- 12 -
(2) 取組にあたっての考え方	- 13 -
3 県民の利便性向上に向けた取組	- 16 -
(1) 行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上	- 16 -
(2) データ活用による行政サービス向上の推進	- 17 -

(3) 効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上	- 19 -
4 行政の効率化に向けた取組	- 20 -
(1) 内部業務のデジタル化による行政の効率化	- 20 -
(2) 業務の効率化を行うための環境整備	- 20 -
5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）	- 22 -
6 市町村との連携による県民の利便性向上等	- 22 -

第4章 島根創生に向けた施策分野別の取組

1 人口減少に打ち勝つための総合戦略	- 25 -
(1) 魅力ある農林水産業づくり	- 25 -
(2) 力強い地域産業づくり	- 26 -
(3) 人材の確保・育成	- 28 -
(4) 結婚・出産・子育てへの支援	- 30 -
(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保	- 31 -
(6) 新しい人の流れづくり	- 31 -
2 生活を支えるサービスの充実	- 32 -
(1) 保健・医療・介護の充実	- 32 -
(2) 地域共生社会の実現	- 35 -
(3) 教育の充実	- 35 -
3 安全安心な県土づくり	- 38 -
(1) 生活基盤の確保	- 38 -
(2) 防災対策の推進	- 39 -

第5章 デジタルデバイド対策

1 全ての県民への配慮	- 42 -
2 県と市町村の連携	- 43 -

用語解説	- 44 -
------------	--------

第1章 ICT 総合戦略の趣旨と役割

1 戦略の目的

今般のコロナ禍を契機にデジタル社会への急速な進展が見込まれる中、国においては「自治体 DX 推進計画^(※1)」が策定されるなど、社会のあらゆる分野でいわゆる「DX^(※2)」（デジタル・トランスフォーメーション）の推進が求められている状況にあり、ICT^(※3)の利活用は、単なる紙の電子化による効率化等にとどまらず、その取組により新たな価値等が創出されることが期待されています。

こうした認識の下、今回策定した「島根県 ICT 総合戦略」は、ICT 利活用の推進により行政のデジタル化を加速させ、県民の利便性の向上や行政の効率化を図ること及び「活力ある産業をつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「地域を守り、のびす」「島根を創る人をふやす」「健やかな暮らしを支える」「心豊かな社会をつくる」「暮らしの基盤を支える」「安全安心な暮らしを守る」の8つを目指す島根創生を推進することを目的とし、その目的達成に向けて、県が取るべき方向性及び施策をとりまとめたものです。

2 戦略の性格及び位置づけ

「島根県 ICT 総合戦略」は、これまで策定した情報化に関する計画における施策について、ICT 利活用の観点から数年後を見据えて、あらためて整理しました。

その際、ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる、DX を社会全体で目指す中で、本戦略も、「デジタル技術を活用して既存の行政サービスの変革」等を目指すものとします。

また、本戦略は、官民データ活用推進基本法（平成 28 年 12 月）に基づき都道府県が策定する官民データ活用推進計画の役割を担うものであり、法で定める基本的な方針などを踏まえ、データを活用した施策形成や情報セキュリティへの適切な対応を前提とした ICT の利活用を進めるためのものです。

本戦略の期間は、令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 年間とします。

^(※1) 自治体 DX 推進計画 令和 2 年度に策定され、自治体に取り組むべき事項・内容を具体化することにより、デジタル社会構築に向けた取組を自治体の足並みをそろえて進める計画。

^(※2) DX（デジタル・トランスフォーメーション） 「Digital Transformation」の略称。進化した IT 技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念。

^(※3) ICT（アイシーティー） 「Information and Communication Technology」の略称。デジタル化された情報の通信技術であり、インターネットなどを經由して人と人をつなぐ役割を果たすもの。

3 施策の進捗管理

(1) 基本姿勢

本戦略を推進するためには、改善意識、県民目線、連携と協働等の視点は欠かせません。

- ① 情報化の進展に遅れないよう、各施策の取組に当たっては、試行錯誤を繰り返し、その中で課題解決にとどまらず新たな価値創造を目指します。
- ② ICT の利活用は、業務効率化、省力化、コスト削減等の効果が見込まれる一方、県民の利便性向上の視点がおろそかになりがちであるため、県民のための取組であるという視点を失わず、また、デジタル化に対応できる方、できない方といった情報格差を生み出さない工夫を取り入れる姿勢で取り組めます。
- ③ 住民の暮らしを守り、地域振興に全力で尽くすという同じ立場にある市町村とも互いに協力し、連携をとって取組を進めていきます。
また、関係団体や、県民の皆様、企業・NPO 等とも幅広く協働していきます。

(2) 推進体制と進捗管理

- ① デジタル技術やデータを活用して県民目線に立った施策を進めるため、行政のデジタル化に対する島根県職員全員の共通理解や意識醸成を進める担当部局等を明確に定めます。
- ② 行政のデジタル化を全庁横断的に進めていくため、各部局の主管課長等で構成する ICT 推進会議を機動的に開催しながら、必要に応じ部局長等の会議等を開催します。
- ③ ICT 推進会議において進捗管理等を行います。
- ④ 本戦略に記載している個別施策は、毎年度、企画・実施・評価・改善の PDCA サイクル^(※4)により実施する行政評価を踏まえ、予算編成等を通じて、見直しを図ります。
- ⑤ デジタル庁の設置などの国の動向等を踏まえ、必要に応じて中間見直し等も検討します。

^(※4) PDCA サイクル 業務管理における継続的な改善方法。Plan（企画）→ Do（実施）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返して業務を継続的に改善する方法。

第2章 基本方針

1 これまでの取組

これまで島根県では、「島根県地域情報化戦略」により ICT の利活用を通じた地方創生の加速化を、また、「島根県行政情報化推進指針」により、効率的で質の高い行政運営の実現を目指してきました。

さらに、デジタル化を進めるために必要なデータの利活用を推進する「島根県官民データ活用推進計画」を策定し、当面の重点取組を定め個別施策を進めてきました。

(1) 島根県地域情報化戦略（平成 24 年 1 月策定、平成 29 年 3 月改訂）

島根の地方創生を加速させるため、様々な分野での ICT の利活用を通じて、「住みやすさの向上」「地域経済の活性化」「行政サービスの向上」「ICT 利活用の促進に向けた教育と人材育成」の 4 つを基本的な方向性として取組を推進するものとして「地域情報化戦略」を改訂しました。

その中で、医療・福祉・生活分野、教育分野、情報通信の利用環境の向上、地域産業の振興、観光の振興、効率的で質の高い行政運営の実現、ICT 分野の産業人材育成等を重点的に取り組む項目としました。

(2) 島根県行政情報化推進指針（平成 29 年 4 月策定、平成 30 年 3 月一部改正）

地域情報化戦略の改訂と併せて、ICT をどのように行政運営などに役立てていくかを示す今後の利活用の指針を示し、「県民利便性の向上」「行政運営の効率化」「情報セキュリティ対策・災害対策の徹底」を基本的な方向性として取組を推進するものとして「行政情報化推進指針」を改訂しました。

本指針の下に、行政手続の電子化を推進する「島根県行政手続オンライン利用促進アクションプラン」を、また、情報通信システムの全体最適化と情報セキュリティを推進する「島根県情報通信システム全体最適化アクションプラン」をまとめ具体的な取組を実施してきました。

(3) 島根県官民データ活用推進計画（令和 2 年 6 月策定）

官民データ活用推進基本法に基づき、当面続く人口減少に対応し、地域全体で取り組むべき打開策として、「人口減少を前提とした地域社会への転換」「AI 等のデジタル技術や官民データ活用による生産性の飛躍的向上」について提示した「官民データ活用推進計画」を策定しました。

島根創生計画等と整合させつつ、デジタル技術の導入や官民データの活用に関して、

地域・県民及び行政内部向けの施策を整理した計画です。

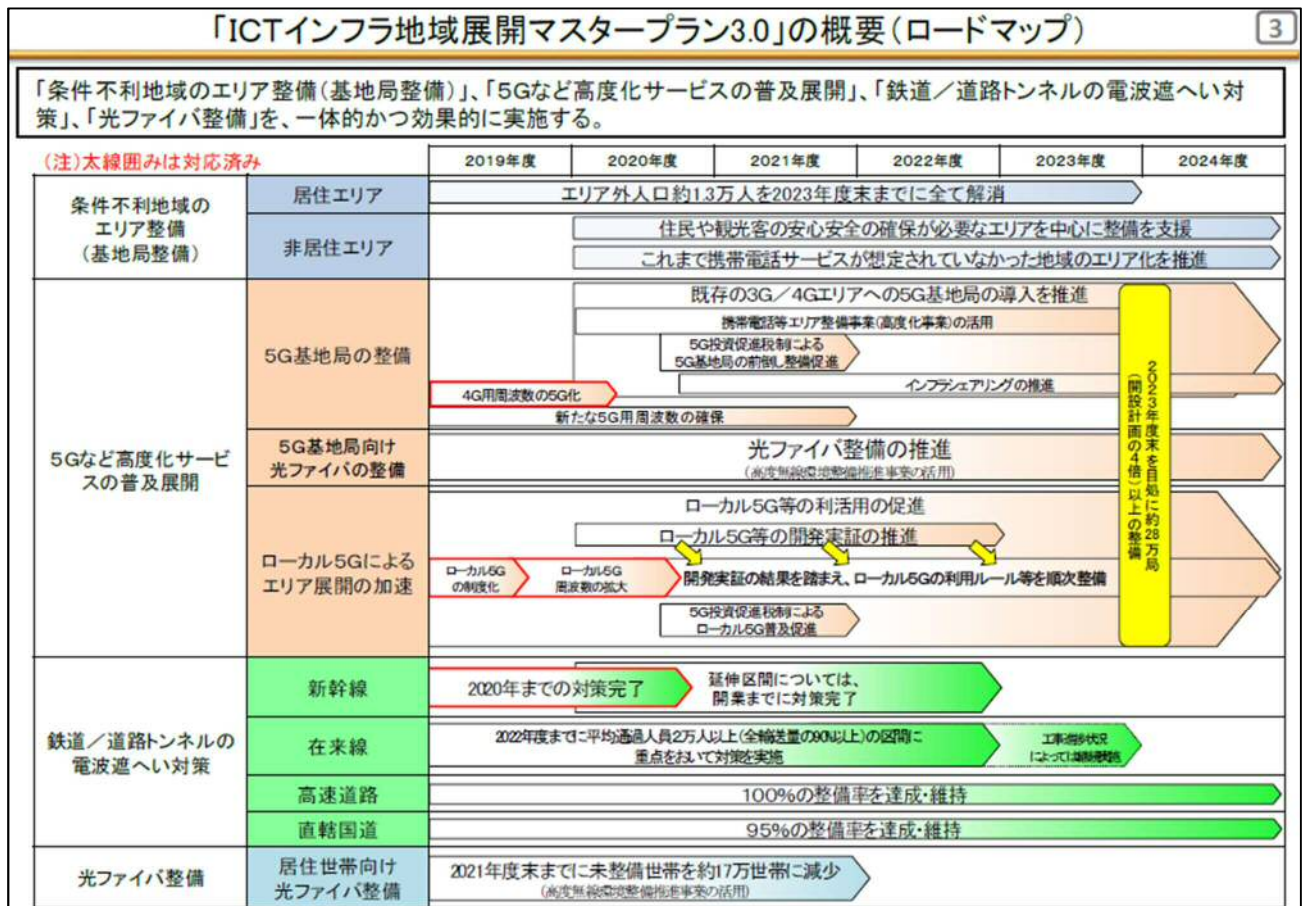
2 社会情勢と県政が抱える課題

(1) 社会情勢と国の方針

我が国は人口減少に伴う労働力不足という危機的な状況に直面しており、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会課題の解決を両立していく新たな社会 Society5.0^(※5)の実現を目指しています。

また、国は「ICT インフラ地域展開マスタープラン」を策定し、Society5.0の実現に向けて5G^(※6)をはじめとした携帯電話基地局や光ファイバー^(※7)などのICTインフラの整備計画を示しています。

【参考】「ICT インフラ地域展開マスタープラン 3.0」



(出典：総務省「ICT インフラ地域展開マスタープラン 3.0」令和2年12月25日)

(※5) Society5.0 (ソサエティ 5.0) サイバー空間とフィジカル (現実) 空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

(※6) 5G 第5世代移動通信システム。「高速大容量」「低遅延通信」「多数同時接続」という3つの特徴をもつ。

(※7) 光ファイバー 信号を伝送するための非常に細い線で、主に光通信の伝送路として使用される。

そうした中、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年12月25日閣議決定）の下、「デジタル社会形成基本法」（令和3年5月）が制定され、今後デジタル社会の実現に向けてできるものから順次積極的に実践していくこととされています。

具体的には、「官民挙げたデジタル化の加速」に取り組むこととし、官民インフラを今後5年で作り上げ、デジタル庁を核としたデジタルガバメント^(※8)の確立、民間のDXを促す基盤整備を加速し、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を構築することを目指しています。

【参考】「【2020年改訂版】デジタル・ガバメント実行計画の概要」

【2020年改定版】デジタル・ガバメント実行計画の概要	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～ ▶ デジタル庁設置を見据えた「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を踏まえ、国・地方デジタル化指針を盛り込む等デジタル・ガバメントの取組を加速 	
<p>サービスデザイン・業務改革（BPR）の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 利用者のニーズから出発する、エンドツーエンドで考える等のサービス設計12箇条に基づく、「すぐ使えて」、「簡単」で、「便利」な行政サービス ✓ 利用者にとって、行政のあらゆるサービスが最初から最後までデジタルで完結される行政サービスの100%デジタル化の実現 ✓ 業務改革（BPR）を徹底し、利用者の違いや現場業務の詳細まで把握・分析 	<p>一元的なプロジェクト管理の強化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル庁の設置も見据え、全ての政府情報システムについて、予算要求前から執行までの各段階における一元的なプロジェクト管理を強化 ✓ 政府情報システムの効率化、高度化等のため、情報システム関係予算の一括計上の対象範囲を拡大（全システム関係予算のデジタル庁一括計上を検討） ✓ 機動的・効率的・効果的なシステム整備のため、契約締結前に複数事業者と提案内容について技術的対話を可能とする新たな調達・契約方法の試行 ✓ 政府情報システムの運用等経費、整備経費のうちシステム改修に係る経費を令和7年度までに3割削減を目指す（令和2年度比） ✓ 外部の高度専門人材活用の仕組み、公務員試験によるIT人材採用の仕組みを早期に導入
<p>国・地方デジタル化指針</p> <p>「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ報告（工程表含む）」に基づき推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国・地方の情報システムの共通基盤となる「(仮称)Gov-Cloud」の仕組みの整備 ✓ ワンス・オンリー実現のための社会保障・税・災害の3分野以外における情報連携やプッシュ通知の検討、情報連携に係るアーキテクチャの抜本的見直し ✓ 国・地方のネットワーク構造の抜本的見直し（高速・安価・大容量に） ✓ 自治体の業務システムの標準化・共通化・(仮称)Gov-Cloud活用 ✓ 強力な司令塔となるデジタル庁設置、J-LISを国・地方が共同で管理する法人へ転換 ✓ 公金受取口座を登録する仕組み、預貯金付書を円滑に進める仕組みの創設 ✓ マイナンバーカード機能をスマートフォンに搭載、電子証明書の暗証番号の再設定等を郵便局においても可能に、未取得者への二次元コード付きカード交付申請書の送付、各種カードとの一体化（運転免許証、在留カード、各種の国家資格等） ✓ マイナポータルのUX・UI改善（全自治体接続等）、情報ハブ機能の強化 ✓ 個人情報保護法制の見直し（法律等の一元化、民間事業者等の負担軽減） ✓ 戸籍における読み仮名の法制化（カードへのローマ字表記、システム処理の迅速化） 	<p>行政手続のデジタル化、ワンストップサービス推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 書面・押印・対面の見直しに伴い、行政手続のオンライン化を推進 ✓ 登記事項証明書（情報連携開始済）、戸籍（令和5年度以降）等について、行政機関間の情報連携により、順次、各手続における添付書類の省略を実現 ✓ 子育て、介護、引越、死亡・相続、企業が行う従業員の社会保障・税及び法人設立に関する手続についてワンストップサービスを推進 ✓ 法人デジタルプラットフォームの機能拡充による法人等の手続の利便性向上
<p>デジタル・ガバメント実現のための基盤の整備（上記指針以外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府全体で共通利用するシステム、基盤、機能等（デジタルインフラ）の整備 ✓ クラウドサービスの利用の検討の徹底、セキュリティ評価制度（ISMAP）の推進 ✓ 情報セキュリティ対策の徹底・個人情報の保護、業務継続性の確保 ✓ 新たなデータ戦略に基づき、ベースレジストリ（法人、土地等に関する基本データ）の整備、プラットフォームとしての行政の構築、行政保有データのオープン化の強化等を推進 	<p>デジタルデバイド対策・広報等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 身近なところで相談を受けるデジタル活用支援員の仕組みを本格的に実施 ✓ SNS・動画等による分かりやすい広報・国民参加型イベントの実施
<p>デジタル・ガバメント実現のための基盤の整備（上記指針以外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府全体で共通利用するシステム、基盤、機能等（デジタルインフラ）の整備 ✓ クラウドサービスの利用の検討の徹底、セキュリティ評価制度（ISMAP）の推進 ✓ 情報セキュリティ対策の徹底・個人情報の保護、業務継続性の確保 ✓ 新たなデータ戦略に基づき、ベースレジストリ（法人、土地等に関する基本データ）の整備、プラットフォームとしての行政の構築、行政保有データのオープン化の強化等を推進 	<p>地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自治体の業務システムの標準化・共通化を加速（国が財源面を含め支援） ✓ マイナポータルの活用等により地方公共団体の行政手続（条例・規則に基づく行政手続を含む）のオンライン化を推進 ✓ 「自治体DX推進計画」に基づき自治体の取組を支援 ✓ クラウドサービスの利用、AI・RPA等による業務効率化を推進 ✓ 「地域情報化アドバイザー」の活用等によるデジタル人材の確保・育成
<p>※本計画は、デジタル手続法に基づく情報システム整備計画として位置付けることとする。</p>	

（出典：総務省「デジタル・ガバメント実行計画」令和2年12月25日）

(※8) デジタルガバメント デジタル技術を活用しながら行政サービスを見直し、国が抱える社会問題の解決や経済成長を実現するための改革。

こうした状況の中で進められるデジタル化は、「効率化を追求するだけでなく、利用者に対して新たな価値を提供する DX を進める」ことが求められています。

【参考】「デジタル社会の実現に向けた重点計画（概要）」

デジタル改革の目的

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（R2年12月25日閣議決定）

- デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、このような社会を目指すことは、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めることに繋がる。

デジタル社会を形成するための10原則

- | | | | | |
|----------|---------|--------|-----------|----------|
| ①オープン・透明 | ②公平・倫理 | ③安全・安心 | ④継続・安定・強靱 | ⑤社会課題の解決 |
| ⑥迅速・柔軟 | ⑦包摂・多様性 | ⑧浸透 | ⑨新たな価値の創造 | ⑩飛躍・国際貢献 |

デジタル改革関連法（R3年5月12日成立）

<本重点計画>

- ・ デジタル化はあくまでも手段であり、その目的は我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現
- ・ デジタル改革が目指す究極の姿は「デジタルを意識しないデジタル社会」
- ・ 徹底した国民目線で行政サービスを刷新すること等により、誰もがデジタルの恩恵を受けることのできる社会や、地方においてもデジタルによる恩恵が受けられる社会に向け、さらには、自然災害や感染症等に際しての強靱性の確保や、少子高齢化等の社会的な課題への対応のためにも、国、地方公共団体、民間事業者その他の関係者が一丸となって取り組む
- ・ 国民目線でサービス向上に資する取組をできるものから順次積極的に実践していく

また、デジタル社会形成基本法において、デジタル社会の形成は、民間が主導的役割を担うことを原則とし、行政はそのための環境整備を図ることとされており、行政は民間が進めるデジタル化に支障が生じないように、早急にデジタル化を進めることが必要とされています。

そして、国において、行政や公共分野におけるサービスの質の向上等を目指した、「自治体 DX 推進計画」が策定され、自治体情報システムの標準化・共通化などデジタル社会の構築に向けた取組を全ての地方自治体において、着実に進めていくこととされています。

今後、島根県は「自治体 DX 推進計画」に沿って、早急かつ着実に行政のデジタル化を進めていかなければなりません。また、こうした自治体 DX の推進にあたっては、マイナンバーカード^(※9)の普及やセキュリティ対策の強化など、県と市町村の連携が不可欠であり、民間や学術分野の知見等も活かして効果的に進めていくことも必要です。

【参考】「自治体 DX 推進計画の概要」

1. 目指すべきデジタル社会のビジョン

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～（デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針）の実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市町村の役割が極めて重要。

2. 意義

行政サービスにおいてデジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げることが求められる。更にはデータの様式の統一化を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することにより、EBPM^(※10)等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタルビジネスなど新たな価値等が創出されることが期待される。

3. 項目

- ・対象期間：2026年3月まで
- ・推進体制の構築：組織体制の整備、デジタル人材の確保・育成、計画的な取組、県による市町村支援
- ・重点取組事項：情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AI^(※11)・RPA^(※12)の利用促進、テレワーク^(※13)の推進、セキュリティ対策の徹底

(※9) マイナンバーカード 住民の申請により無料で交付されるプラスチック製のカードで、表面には顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が表示されており、本人確認のための身分証明書として、裏面には12桁の個人番号（マイナンバー）が記載されているもの。行政機関に対する電子申請などに利用できる。

(※10) EBPM（イービーピーエム） 「Evidence Based Policy Making」の略称。証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

(※11) AI（エーアイ） 「Artificial Intelligence」の略称。学習や判断などの機能を備えたコンピュータシステムのこと。人工知能。

(※12) RPA（アールピーエー） 「Robotic Process Automation」の略称。定型的な作業について、人間に代わってAI、機械学習等を含む認知技術を活用して自動化すること。

(※13) テレワーク ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

(2) 県政の課題 ～島根創生の推進～

島根県においては、人口減少・少子高齢化をはじめ、労働力人口の減少、雇用の創出、中山間地域・離島などの条件不利地のハンディキャップの克服など、多くの課題を抱えている中で、島根創生を推進するため、島根創生計画アクションプラン^(※14)に基づき、各種施策を着実に実施していく必要があります。

中山間地域・離島では、地域を支える人材の不足や、日常生活に必要な機能・サービスの低下が深刻化しており、住民主体による持続可能な地域運営の仕組みづくりが求められています。他方、宍道湖・中海圏域などの都市部においては、それぞれの周辺部を含めた地域の中核として発展し、県勢発展の牽引役となることが期待されています。

人口減少がいち早く進んできた中山間地域・離島と人口が集積した都市部では、課題が一樣ではありませんが、各地域が持つ強みや特性を活かした経済的自立を図ることで中山間地域・離島と都市部が共存・連携してともに発展する地域づくりを進めることとしています。

このような課題に対し、ICTは、地理的・時間的な制約を解消し得る手段であり、適切に利活用することで、大きな付加価値を生み出すことができます。高齢者等全ての人が不安なくデジタル化の恩恵を享受できるよう配慮しながら、課題解決に向けてICTの利活用に戦略的に取り組むことが欠かせません。

3 基本方針

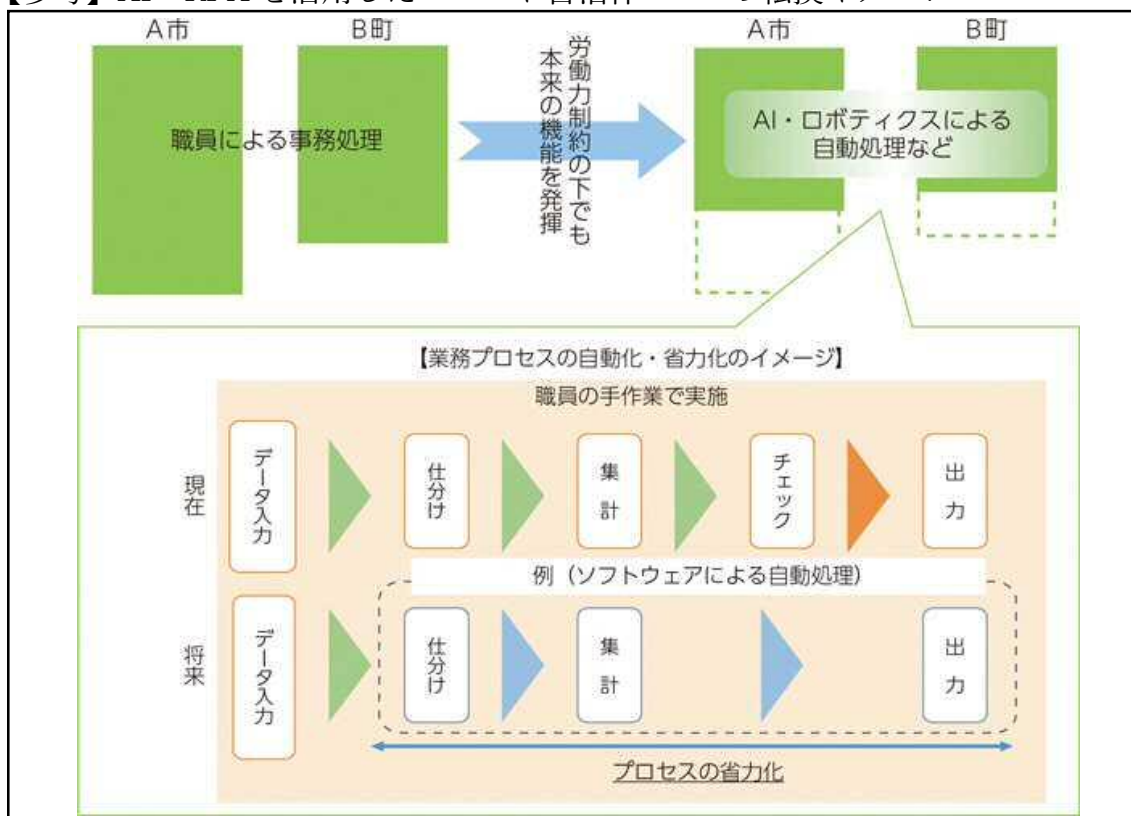
(1) 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～

社会構造の変化に伴い、地域社会が抱える課題や人々の価値観・ニーズは多様化・個別化し、公共サービスもニーズに応え切れない状況もみられます。

県民の利便性向上や公共サービスを主に担う行政の効率化により、県民サービスの維持向上を図るため、様々な行政機能やサービスの効率化に資するICTの積極的な利活用を進めることとします。

^(※14) 島根創生計画アクションプラン 「島根創生計画（第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略）」の施策の具体的な取組の考え方を示したものを。

【参考】 AI・RPA を活用したスマート自治体^(※15)への転換イメージ



(出典：総務省 令和元年 情報通信白書)

(2) ICT の利活用による島根創生の推進 ～ 施策分野別の取組 ～

ICT の利活用により、交通アクセスなどの地理的・時間的な制約要因に関係なく、いずれの地域でも同様のサービスを享受できるようになり、また、IoT^(※16)化や企業改革が進展すれば、企業の生産性向上や新商品・新サービスの開発が見込まれ、これにより雇用創出や所得向上が期待できます。

さらに、地域の実情に応じて、様々な分野においてデジタル技術を実装することで、地域課題の解決や地域の魅力向上に繋げることが期待できます。

(※15) スマート自治体 AI や RPA ツールなどを活用することで、職員が行っている事務処理を自動化したり、標準化された共通基盤を用いて効率的にサービスを提供する次世代の自治体像のこと。

(※16) IoT 「Internet of Thing」の略称。「モノのインターネット」という意味で使われ、従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ（センサー機器、駆動装置（アクチュエーター）、住宅・建物、車、家電製品、電子機器など）が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み。

こうした点を踏まえ、島根創生を推進していくために、これまでICTの利活用が進んでいない分野について、積極的にICTの利活用を進めることとします。

(3) デジタルデバイド^(※17)対策

障がいのある方や高齢者などを含め、一人ひとりの置かれている状況に応じて、社会参加できるようにすることが必要です。

地域社会全体でICTの利活用を進めるにあたり、年齢、障がいの有無、性別、国籍等を問わず、誰一人取り残さない形で、全ての県民にデジタル化の恩恵が広く行き渡ることが重要であり、そのために、デジタル技術を有効活用することが大切です。

ICT利活用の推進による行政の情報化及び島根創生の推進にあたっては、高齢者などが不安なくデジタル化の恩恵が受けられるよう取組を進めます。

(※17) デジタルデバイド インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる方とできない方との間に生じる格差のこと。

第3章 行政の情報化

1 行政情報化を巡る課題と職員の意識改革

自治体戦略 2040 構想研究会の報告書によると、今後人口減少により、2040 年頃には、行政の分野でも現在の半数の職員で自治体機能を維持することを考えなければならないと問題提起されています。

また、時代や社会の構造的変化に伴う地域社会が抱える課題や人々の価値観・ニーズの多様化により、行政に対してもきめ細かな対応が求められる場合、業務の質・量が飛躍的に増え、住民のニーズに応えきれない状況になっていくと思われれます。

こうした中、国においては、社会全体のデジタル化を強力に推進するため、デジタルガバメントの確立を優先課題として位置づけ、自治体に対しては、具体的な取組を進めるために「自治体 DX 推進計画」が示されました。

この「自治体 DX 推進計画」では、特に、情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化、AI・RPA の利用促進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底等が取組事項とされています。

また、住民に身近な市町村の役割が重要であるとされ、県と市町村が一体となって取組を進めること、そのために県からの市町村に対する支援が欠かせないこととされています。

行政分野における職員数の減少等により住民ニーズに応えきれない状況になることは、島根県においても同様と見込まれ、今後は、いかに業務の効率化を図っていくかが行政に課せられた大きな課題であり、業務の効率化を実現することが結果的に県民の利便性向上につながることであります。

これらの取組を進めるには、職員の意識改革が必要であり、行政情報化の必要性や方向性の共通理解、実践意識の醸成等に、まずは職員一人ひとりが取り組みます。

島根県では、これまで「島根県行政情報化推進指針」や「島根県官民データ活用推進計画」により、県民の利便性向上や業務効率化により行政サービスの更なる向上に繋げることを目指し、「行政手続オンライン利用促進アクションプラン」等に沿って、行政手続のオンライン化などを進めてきました。

各種情報システムの構築にあたって、システムの集約、共同利用や標準化等により重複投資等を防ぐ全体最適化の取組は浸透し、導入システムへの効果的な資源投入等が随時行われるようになりましたが、例えば、オンライン化の現状をみると、さらなる電子申請の

利用率向上を図るなど、電子化を進めていく必要があります。

また、データを活用した施策立案により、県民の理解を得ながら施策を進めていくことが今後一層求められます。

今後は、国の動向も踏まえながら、庁舎に行かなくても手続きができるなどの県民の利便性向上や、働き方改革等の行政の効率化に繋がる各種行政情報化の取組を、市町村と連携し確実に進める必要があります。

2 行政情報化にあたっての視点

(1) 行政情報化をめぐる課題を踏まえた取組の方向性

① 県民の利便性向上

県民の利便性向上を図る上で、現状で遅れている取組はないか、取組の内容は利用者である県民の視点に立っているかなどを十分検討し取り組みます。

また、データを有効活用して政策の質を高めるとともに、データを有効に活用できる人材育成に取り組みます。

その際、デジタル化に対応できる方、できない方の間に情報格差が生じないように留意して取り組みます。

② 行政の効率化

行政事務を申請から内部処理の完結までデジタルで行うことができないかという視点で業務の効率化を進めることにより、職員は、自ら考えるべき業務や職員が実施した方がより効率的な業務、より大きな効果が得られる業務に特化し、行政サービスの向上を図ります。

また、市町村に対する支援や県と市町村間の協働などの連携強化をはじめ、必要に応じて ICT 技術等を有する企業や学術分野の人材等と連携して取り組みます。

③ 情報セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

セキュリティの確保は、行政情報化を進める上で大前提となるものであり、市町村と連携したセキュリティアクラウド^(※18)の利用など、国のガイドライン等に準拠し人的・技術的なセキュリティ対策が必要です。

また、令和5年度からは、地方公共団体の機関に対しても、「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）」により改正され

^(※18) (自治体情報)セキュリティアクラウド 都道府県と市区町村が Web サーバー等を集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するもの。

た「個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）」の規定が適用され、個人情報の適切な活用が行われる予定です。

本戦略の推進にあたっては、「サイバーセキュリティ基本法」や「島根県情報セキュリティポリシー」等に基づく適切な情報システムの運用体制を確保するとともに、県が保有する個人情報については、現行の「島根県個人情報保護条例」及び改正後の「個人情報保護法」の規定に基づく個人情報の適正な取扱を確保したうえで、データの適切な活用を行うこととし、以下のとおり取り組みます。

- ア 高度なセキュリティ監視等の対策をとる「しまねセキュリティクラウド」を引き続き適切に構築運用し、セキュリティレベルの高い行政サービスを継続して提供します。
- イ 県と市町村間でのセキュリティ情報の共有や共同研修の実施等によりセキュリティ対策の徹底を継続します。
- ウ 個人情報の取扱いに関する法令等の規定について、研修の実施等を通じて職員への周知を行い、業務に必要な個人情報の適正な取扱を図りながら、データの適切な活用に取り組みます。

(2) 取組に当たっての考え方

① 利用者目線に徹しつつ、デジタル化で県民の利便性を向上させる

- ア 「この作業をデジタル化できるか」と発見する視点だけでなく、作業単位のデジタル化にとどまらず、過程全体を見直し一連の流れが効率化できないか発見する視点も持ちます。
- イ 申請等の手続から許可等までの手続を、オンラインで完結させるデジタルファースト^(※19)の実現を見据え、紙主体からの脱却に取り組みます。
- ウ 申請等の手続や県民とのコミュニケーションについては、デジタルな手法を含め、複数の手段に対応できるよう備えます。
- エ 紙媒体を含め、あらゆるデータを電子（デジタル・データ）化し、情報システムで扱うことができるようにします。
 - 行政サービスの電子化推進（電子申請サービス等）

行政手続のオンライン化の実現を通じて、ICT を活用したスピーディで質の高い県民サービスを提供します。

^(※19) デジタルファースト 行政手続やサービスが一貫してデジタルで完結すること。

オ サービスデザイン^(※20)（利用者目線）の考え方に徹して取り組みます（サービス設計 12 箇条）。

カ デジタル・データは、地域社会の運営に活用することができる「資源」として蓄積するとともに、可能な限りオープンにします。

○ オープンデータ^(※21)活用の推進

ニーズの高いオープンデータを公開することで、その活用を促進し、島根県の様々な情報が広く普及する汎用的なサービス等に活用されることを目指します。

サービス設計 12 箇条

第 1 条	利用者のニーズから出発する	第 7 条	利用者の日常体験に溶け込む
第 2 条	事実を詳細に把握する	第 8 条	自分で作りすぎない
第 3 条	エンドツーエンドで考える	第 9 条	オープンにサービスを作る
第 4 条	全ての関係者に気を配る	第 10 条	何度も繰り返す
第 5 条	サービスはシンプルにする	第 11 条	一編にやらずに、一貫してやる
第 6 条	デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める	第 12 条	情報システムではなくサービスを作る

（出典：「デジタル・ガバメント実行計画 令和 2 年 12 月 25 日」）

② 行政のデジタル化を全庁で推進し、官民で効率化を進め生産性を向上させる

ア 「行政事務の生産性向上が求められる中、これまでのように仕事を続ける余裕はなくなっていく」危機感を持ちます。

イ 全庁において、既存の制度や業務についてデジタル化を前提として抜本的に見直し、職員の生産性を大幅に向上させます。

ウ デジタル技術の導入を積極的に進め、職員の時間外縮減と行政サービスの向上を両立します。

^(※20) サービスデザイン 顧客（利用者）がサービスの利用を通して得られる体験価値を重視し、顧客の視点から事業やサービスを体系的に見直したり、新しいサービスを生み出す取組のこと。

^(※21) オープンデータ 誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータ。

エ 災害時等においても業務が滞りなく継続できるよう、引き続き、ICT 部門の業務継続 (ICT-BCP^(※22)) に留意します。

③ 安く・楽に取り組む姿勢で効率化を進める

ア 「コストと手間をかけずに取り組むこと」を心がけます。

イ 重複投資を回避する全体最適化の視点を持ち、情報システムの集約、共同利用や標準化等により効率的に活用します。

ウ サービスデザインの考え方を基に、行政自らが情報システムの整備等を行う自前主義をやめて、API^(※23)等により民間サービスとうまく連携します。

エ SaaS^(※24)等民間サービス利用の促進、カスタマイズの抑制などによりコストを低減します。

④ データ活用で政策の質を高める

ア 「データを活用しよう」という発想に意識を改革します。

イ 勘と経験による判断から脱却し、データによる確かな根拠や客観的な評価に基づき公務を遂行します。

ウ データに基づく現状を正確に把握・共有し、解決すべき課題を正確に見定めることができる「課題設定能力」を持ちます。

エ データを活用した将来予測・シミュレーション技術を用いることで、従来の事後的な対応から、予測・予防の発想に転換し、プロアクティブに取り組みます。

オ 政策判断等において培ってきた知見・ノウハウ・根拠等をデータにより可視化し、次世代でも活用できる形式により保存し、引き継ぎます (暗黙知^(※25)の形式知^(※26)化等に取り組みます)。

カ 市町村とデータを共有する視点を持ちます。

⑤ データ活用等で効率的な施策を推進できる人材を育成する

ア データを利活用できる人材を育成します。

(※22) ICT-BCP (アイシーティービーシーピー) 災害発生やサイバー攻撃などの緊急時においても、業務に必要な ICT システムを維持し、業務の継続性を確保する計画。

(※23) API (エーピーアイ) 「Application Programming Interface」の略称。ソフトウェアやプログラム、Web サービスの間をつなぐインターフェースのこと。

(※24) SaaS (サーズ) 「Software as a Service」の略称。ソフトウェアを利用者 (クライアント) 側に導入するのではなく、提供者 (サーバー) 側で稼働しているソフトウェアを、インターネット等のネットワーク経由で、利用者がサービスとして利用する状況。

(※25) 暗黙知 経験的に使っている知識だが簡単に言葉で説明できない知識のこと。

(※26) 形式知 文章・図表・数式などによって説明・表現できる知識のこと。

イ コスト面やセキュリティ面を踏まえつつ、情報システムの導入や活用を状況に応じて行うことができる人材の育成に取り組みます。

3 県民の利便性向上に向けた取組

県民の利便性向上に向けて、県民一人ひとりのニーズに合ったきめ細かく多様なサービスが、いつでもどこでも提供される環境の実現を図っていくことが重要です。

また、デジタル化を進めるには、その資源となるデータの活用も重要です。行政が所有するデータを利用可能な形で公開するオープンデータの取組を進めることで、スマートフォン^(※27)等で使いやすい行政情報を活用したサービスの提供が進みます。データ等に基づく施策立案、評価を進めることにより、現状・課題・施策の効果等の客観性も一層高まります。

そして、取組を進める際には、行政自らが整備を行う自前主義ではなく、先進事例を参照しながら、民間サービス利用などの最適な手法の導入を検討します。

(1) 行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上

【現状・課題】

時間や場所に関わらずいつでもどこでも必要な行政手続をオンラインで行うことができる環境の実現に向けた第一歩として、県内市町村と電子申請サービスの普及に取り組んでいます。

また、オンライン手続の拡大を図るため、県に提出する書類への押印や署名について、国の法令によるものや、本人確認を行っているものなどを除き原則として廃止するなどの見直しを行っています。あわせて、様式の記載項目の削減や簡素化、添付書類の見直しを行っています。

行政事務・手続の改革の流れを受け、更に行政手続のオンライン化を進めていく必要があります。

【取組の方向】

ア 国等が整備する電子申請システム（ぴったりサービス^(※28)等）の利用などを含め、各業務に最適な形でオンライン化を図ります。

イ 民間の電子申請システムである電子申請サービスの利用業務の拡大を図ります。

^(※27) スマートフォン パソコンの機能を併せ持ち、インターネットとの親和性が高い多機能携帯電話のこと。

^(※28) ぴったりサービス 子育て・介護・被災者支援の分野に限らず、あらゆる分野の手続のオンライン申請実現に活用できるシステム。

ウ 県が独自に整備する業務システムにおいても、キャッシュレス決済^(※29)の検討を含めオンライン申請の導入を図ります。

エ 情報システムの共同化等を積極的に検討します。

(2) データ活用による行政サービス向上の推進

① データを活用した施策立案・効果検証等の推進

【現状・課題】

自治体においては、部局横断的にデータを活用して政策立案・評価を行う EBPM が求められるようになってきています。

島根県においても、国による支援策等を活用しながら RESAS^(※30)（地域経済分析システム）や統計ダッシュボード^(※31)の活用ができる人材を育成していく必要があります。

また、地域や行政が保有するあらゆるデータを集約し可視化することができる分析基盤・システム等の構築など、今後必要に応じて職員が普段の業務においてデータを十分活用することができる環境を整備していく必要があります。

【取組の方向】

国・県等が行う研修会等への積極的な参加や、国・県等が公開する統計情報の積極的な利用を進め、データの活用による現状・課題の把握、施策立案、効果検証等の客観性の確保を図ります。

② 県が保有するデータの活用推進

【現状・課題】

「島根県オープンデータカタログサイト^(※32)」(<https://shimane-opendata.jp/>)においては、市町村分を含めたオープンデータを順次公開していますが、公開数が伸び悩んでいます。

行政が保有する情報は、個人情報等公開することができないものを除き、「すべてのデータがオープンデータ化の対象」となります。

業務の中においてオープンデータ化の取組を定着させるとともに、国が民間等のニーズを踏まえて整理した「推奨データセット^(※33)」等を活用し、取組を着実に

^(※29) キャッシュレス決済 クレジットカードや電子マネーなどを用いることで現金を使わずに支払いを済ませる方法。

^(※30) RESAS（リーサス） 内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部が運用している産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のデータを集約し、可視化を試みるシステム。

^(※31) 統計ダッシュボード 国や民間企業等が提供している主要な統計データをグラフ等に加工して一覧表示し、視覚的に分かりやすく、簡単に利用できる形で提供するシステム。

^(※32) 島根県オープンデータカタログサイト 島根県オープンデータカタログサイトでは、県内に関係するデータを公開。

^(※33) 推奨データセット オープンデータの公開とその利活用を促進することを目的とし、政府として公開を推奨するデータと、そのデ

推進することが求められます。

また、令和3年5月に「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」により改正された「個人情報保護法」が令和5年中に施行される予定です。この改正に伴い、都道府県及び政令市は、民間事業者を対象に、行政機関等匿名加工情報を活用して行う事業を定期的に募集することとされました。

行政機関等匿名加工情報とは、行政機関が保有する個人情報の内、特定の個人を識別することができないように個人情報を加工した情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものです。

島根県においても、同法の規定に沿って、行政機関等匿名加工情報の活用に関する提案募集の実施に向けた対応が求められます。

【取組の方向】

オープンデータの公開数の拡大を引き続き進めます。その際、産業界や学术界と連携して必要な情報の選定等を行いながら具体的な取組を進めます。

また、行政機関等匿名加工情報の活用に関する提案募集については、国が示すガイドライン等の内容を踏まえて、個人情報の保護に十分配慮しつつ、事業者において適切な活用が進められるよう、提案募集を行う個人情報の選定や提案の審査体制の整備等、具体的な取組を進めます。

③ 地理情報の活用推進

【現状・課題】

島根県統合型 GIS^(※34)（平成21年に運用開始）は、電子地図上において情報の追加や加工を容易に行え、データ作成コストの削減を図ることができ、現在1,000種類を超える地図情報を掲載していますが、職員の利用度が高くありません。

利用者のニーズに応じた地図情報を表示できる<マップ on しまね^(※35)>を県民向けに公開していますが、この地図情報を作成する職員に対し、更に県民の利用を進めるための取組ができていません。

ータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの。

(※34) 島根県統合型 GIS 「GIS」とは、地理情報システム「Geographic Information system」の略称であり、電子地図のこと。「島根県統合型 GIS」とは、島根県と県内市町村が保有する様々な地図情報を統一的にコンピュータ上で管理し、地図情報の検索や表示、情報の追加・加工を容易に行うことができるシステム。庁内向けと、閲覧用の庁外向け（マップ on しまね）がある。

(※35) マップ on しまね インターネット上で島根県や県内市町村の地図情報を検索・閲覧できるサービス（Web-GIS）の愛称。現在80種類超の地図情報が公開されている。

【取組の方向】

電子地図上で簡便に分野横断的な情報の重ね合わせができることにより、施策検討の効率化が図られることから、今後は、職員による島根県統合型 GIS の利用を促進するため、職員向けに操作研修会の開催や活用事例の紹介を行います。

また、〈マップ on しまね〉の県民の利用促進により県民生活の利便性の向上が図れるよう、閲覧数など県民の利用状況に関する情報を地図情報を作成する職員にフィードバックします。

(3) 効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上

① 必要な人へ適切なタイミングかつ有効な手段を用いた行政情報の提供

【現状・課題】

県政情報を、より一層浸透させるため、様々な発信方法を利用して、県政情報をリアルタイムにわかりやすく伝える必要があります。

【取組の方向】

ア 県民等に広く、県政情報や観光等情報が届くように、ホームページ^(※36)や SNS^(※37)を活用して、効果的な情報発信を図ります。

イ 個別に相談が必要な方などに対して、SNS などの特色を活かし、必要な情報が適切に届く手法を検討します。

② マイナンバーカードの普及と活用による県民の利便性向上等

【現状・課題】

行政手続のオンライン化の基盤として期待されるマイナンバーカードは、令和 3 年 4 月 1 日時点の県内普及率は 27.0%となっており、全国平均 28.3%を下回っています。

【取組の方向】

住民の利便性向上と行政事務の負担軽減のため、県と市町村が連携し、マイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、国の動向を注視しながら、マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化など利活用の促進に取り組めます。

(※36) ホームページ ウェブブラウザを起動した時に表示されるウェブページなどの画面。

(※37) SNS (エスエヌエス) 「Social Networking Service」の略称。登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービス。

4 行政の効率化に向けた取組

デジタル技術を活用することにより、内部業務が円滑かつスピーディに行われるとともに、職員が効率的な働き方や多様な働き方を行っていくことが可能となります。

デジタル技術を活用した内部業務の効率化のほか、庁内の無線化や、Web 会議^(※38)の拡充、職員用パソコンのモバイル^(※39)化の検討など、業務の効率化を行うための環境整備を行っていくことで、行政の効率化に向けた取組を更に進めていきます。

(1) 内部業務のデジタル化による行政の効率化

【現状・課題】

行政の内部業務は、電子決裁の推進等の取組は行われているものの、多くの業務ではデジタル化が十分に進んだ状況にはありません。

こうした中で、働き方改革の一環として定型業務に導入・実証が進められている AI・RPA 等をはじめとしたデジタル技術を活用することにより、内部業務の効率化を更に進めていく必要があります。デジタル技術の導入にあたっては、導入過程において実施する業務の標準化、業務プロセスの見直しや必要性の検証を合わせて行うことも必要となります。

【取組の方向】

- ア デジタル技術についての研修の実施等、職員への普及啓発を図ります。
- イ 職員ポータルや各業務システム相互の連携を図ります。
- ウ 電子決裁を更に推進します。
- エ AI や RPA をはじめとした先進的なデジタル技術に関する情報収集を行い、利便性の高い手段を積極的に活用していくことにより業務効率化を図り、働き方改革を進めます。

(2) 業務の効率化を行うための環境整備

【現状・課題】

行政の会議や打合せについては、紙の資料を用いて行われることが多く、資料印刷や配布、保管作業等が生じます。一方、庁舎外からでも業務ができるモバイルパソコンを試験的に導入し、利用拡大に向けた検証を行っていますが、日常使用する職員用パソコンは、執務室以外での利用はできません。

(※38) Web 会議 遠隔拠点とインターネットを通じて映像・音声のやり取りや資料の共有などを行うことができるツールのこと。

(※39) モバイル（パソコン） 小型で持ち運びが可能、持ち運び中に使用可能な電子機器やパソコン。

今後、各職員がパソコン画面上の資料により会議等を行えるよう、ペーパーレス^(※40)化へ向けた取組のほか、Web 会議・Web セミナー^(※41)の拡充や、モバイルワーク^(※42)を進めていくための取組により業務の効率化を進める必要があります。

また、このほかにも、職員向けグループウェア^(※43)をはじめとしたビジネス管理ツールの充実等、業務の効率化を行うための環境整備が必要です。

国をあげて取り組む官民のデジタル化を加速させるためには、前提としてサイバーセキュリティ^(※44)対策の強化は不可欠です。ICT が社会のあらゆる領域に普及し機能していくことで ICT の重要性が高まっていく一方、サイバーセキュリティ上の脅威は世界規模で深刻化しており、機密漏えい等の被害は甚大なものになっています。県民のためのデジタル化であるためには、安全確保対策をしっかりと行い、利用者が安心してデジタル化を受け入れられる環境が提供されていなければなりません。「自治体 DX 推進計画」に沿ってセキュリティ対策を市町村と連携して行う必要があります。

【取組の方向】

ア 業務効率化や多様な働き方を図るため、職員用パソコンの小型化の検討を進めます。

イ 会議室等でもネットワークに接続し様々な情報を確認できるよう無線 LAN^(※45)整備の検討を進めます。

ウ 今後も更なる活用が見込まれる Web 会議について、利用状況や働き方に応じて追加整備を行います。

エ グループウェアの構成や使い勝手の良いメールシステム、チャットなどの新たなコミュニケーションツールに関する情報収集を行い、活用について検討を進めます。

オ 県で整備したシステムを更新するにあたり、外部人材を活用し、適切な構成となるように点検、検証を行い、業務システムの最適化を図ります。

(※40) ペーパーレス 紙媒体を電子化してデータとして活用・保存すること。業務効率改善やコスト削減を図ることをペーパーレス化と呼ぶ。

(※41) Web セミナー インターネット上で行なわれるセミナー、もしくはインターネット上でのセミナーを実施するためのツールを指す

(※42) モバイルワーク オフィスや自宅、施設に依存することなく、どこでも自由に仕事をするスタイル。

(※43) グループウェア 企業など組織内のコンピュータネットワークを活用し、情報共有の効率化、コミュニケーション活性化、業務効率化等のためのソフトウェア。

(※44) サイバーセキュリティ コンピューターや Web サイト、サーバーなどへの不正アクセスを防ぎ、電子情報の不正な取得・流出、そして改ざんの防止や、防止を目的とした対策のこと。

(※45) 無線 LAN ネットワーク機器間を有線でつなぐ代わりに無線を使う LAN の総称。

※LAN 「Local Area Network」の略称。建物内やフロア内程度の範囲で用いられるコンピュータネットワークのこと。

カ 現在、市町村と共同運用中のセキュリティクラウドの適切な運用を継続するなど、自治体セキュリティポリシー^(※46)ガイドラインに沿ったセキュリティ対策を講じます。

また、最新の技術的知見を情報収集しながら、必要な人材確保、職員の能力向上、セキュリティ意識啓発などの取組を市町村と連携して行います。

キ 職員のセキュリティ研修の共同実施など、必要に応じて新たな共同化等の取組を研究していきます。

5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）

【現状・課題】

平成 27 年に「島根県職員の ICT 人材育成の取組方針」を策定し、人材育成の取組を進めてきました。自治体 DX の取組が始まるなど、行政手続のオンライン化や業務効率化などの行政デジタル化の進展に伴い、職員一人ひとりが ICT に関する知識とスキル、セキュリティに対する意識を向上させることが必要です。

また、取組を進めるためには必要に応じて、外部の ICT 人材の確保、その際の様々な形での業務従事の手法も含めて検討することが必要です。

【取組の方向】

職員研修の内容を随時見直すとともに、全ての職員を対象とした基礎研修やデータを利活用する能力の向上につながる研修等の新設など、全職員のセキュリティ対策を含めた ICT 利活用のスキル向上を図ります。

また、取組を進めるために必要な人材について、内部人材の育成に併せ、必要に応じて外部人材の活用を検討します。その際には、様々な業務従事の形態を研究し、適切な推進体制を整えます。

6 市町村との連携による県民の利便性向上等

【現状・課題】

これまで、市町村自治体クラウドの導入や行政サービス電子化の推進など、市町村と協力して行政運営の効率化に向けた取組を行ってきました。

今後、行政は、「自治体 DX 推進計画」に沿った取組を進めていく必要がありますが、行政手続のデジタル完結を目指す中では、関連する業務において、県と市町村が連携してオンライン化を進める場面が生じます。また、推進体制の構築等におけるデジタル人材の確保・育成や情報システムの標準化・共通化、必要に応じた共同化等の場面では、人的・技術的な協力が必要になります。

^(※46) 自治体セキュリティポリシー 地方公共団体の中での情報セキュリティを確保・徹底するための方針や対策を定めたもの。

また、財政面での制約等により、施策の優先順位付けを一層厳格に行っていく中で、施策選定を行う際の判断材料としてデータによる現状の可視化や効果の提示等が必要になることから、データの活用場面でも県と市町村が協力してデータを有効に利活用していくことが必要です。

今後、県と市町村は、協力して、限られた人的・財政的資源を有効活用し、県民の利便性の向上と行政効率化を進める必要があります。

【取組の方向】

これまで連携して行ってきた、しまねセキュリティクラウドの構築運用や電子申請サービスの共同利用の推進を継続するほか、県と市町村間の連絡調整や情報交換の場の設置、県が行うデジタル人材育成等の研修への市町村職員の参加、システムの共通化・標準化等にかかる技術面での相談対応や、外部人材の任用等を希望する市町村への相談対応など、国の取組を注視し、市町村の要望をよく伺いながら、必要に応じた支援を行います。

これらの取組を通じ、県と市町村との連携を一層強化して自治体 DX の取組を進めます。

第4章 島根創生に向けた施策分野別の取組

戦略の体系図

方針	取組	施策	
ICTの活用による島根創生の推進 ↳ 施策分野別の取組	1 人口減少に打ち勝つための総合戦略	(1) 魅力ある農林水産業づくり	農業の振興
			林業の振興
			水産業の振興
		(2) 力強い地域産業づくり	ものづくり産業の振興
			ソフト系 IT 産業の振興
			観光の振興
	(3) 人材の確保・育成	新事業・新分野への支援	
		新たなワークスタイルの実現	
		学生への県内企業等の情報発信	
	(4) 結婚・出産・子育てへの支援	建設分野の人材確保の推進	
		デジタル利活用人材の育成の推進	
	(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保	結婚・出産・子育てへの支援	
	(6) 新しい人の流れづくり	小さな拠点づくりの推進	
		Uターン・Iターンの促進	
	2 生活を支えるサービスの充実	(1) 健康・医療・介護の充実	関係人口の創出・拡大
			医療・介護・の情報連携による効率的で質の高い医療と介護の提供
			切れ目のない医療的ケアの推進
		(2) 地域共生社会の実現	介護サービスの質の維持向上
			県立病院における医療サービスの向上
			障がいのある方等の社会参加の促進
	(3) 教育の充実	ICT 学習環境の充実	
校務の情報化の推進			
学校におけるネットワーク環境の整備			
3 安全安心な県土づくり	(1) 生活基盤の確保	地域生活交通の確保	
		情報インフラの整備・活用	
	(2) 防災対策の推進	道路防災・土砂災害対策等の推進	
		防災対策の推進	

ICTは地理的・時間的な制約を解消しうる手段であり、適切に利用することで大きな付加価値を生み出すものです。中山間地域や離島など条件不利地域のハンディキャップを克服し、島根創生を進めるため、あらゆる分野でICTの利活用に取り組みます。

1 人口減少に打ち勝つための総合戦略

(1) 魅力ある農林水産業づくり

① 農業の振興

【現状・課題】

気象や土壌等の条件が適していることもあって長年コメづくりを主体としてきましたが、コメの消費減少や価格低迷が続く中で、農業全体の活力が低下し、新たな担い手も十分に確保できないという状況が続いています。

また、労働力不足等の課題もあり、担い手の確保には早期安定経営に向けた技術等が課題となっています。

【取組の方向】

農業者の経営力向上のための省力化や自動化を図るため、ドローン^(※47)やハウス内の温度等を自動制御するシステムといったスマート農業^(※48)用の機械・設備の導入を進め、スマート農業技術の積極的導入と有効活用に向けたサポートを行います。

② 林業の振興

【現状・課題】

平成24年度から本格的に主伐による原木増産を推進しており、令和2年の原木生産量は平成24年の2倍に当たる63万 m^3 に増加しました。

今後、令和12年の目標80万 m^3 の達成のため、ICT等の先端技術を活用し、原木生産コストの低減や木材流通の円滑化を図るとともに、若者や女性にとって魅力ある産業へ転換し、担い手の確保・定着強化を図ることが重要です。

【取組の方向】

全国で行われている先進的な取組は、各種システムや機器の現場での活用方法、運用における課題を把握するための実証段階であり、これらの取組について、随時情報収集を行うとともに、島根県においてもICT技術等を活用した機器の実証を行い、効果の高い機器について県内導入を推進します。

(※47) ドローン 無人で遠隔操作または自動操縦で飛行できる機体。

(※48) スマート農業 ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。

③ 水産業の振興

【現状・課題】

水産資源の動向や水温、潮流などの環境要因により漁獲量は大きく変動します。漁業者は過去の経験により操業場所や時期を選定している場合が多く、資源量の減少や環境が悪化した際に、安定的な漁獲量を確保することが困難な状況にあります。また、陸上に比べて海洋は広大な面積を有していることから、水温や潮流など目まぐるしく変化する海洋データを取得・分析することは技術面及びコスト面でハードルが高く、ICTは広く普及していません。

漁獲可能量^(※49) (TAC) 制度による資源管理が基本となる中で、限りある水産資源を有効活用し、経営を安定させるためには、効率的な操業と資源管理を両立させることが重要となっています。

【取組の方向】

水産業における ICT は、過去の漁獲データや海洋データなどを基にした漁場や漁獲の予測、更には資源管理への活用、養殖では水温・潮流等のデータをリアルタイムで入手し、的確な養殖管理等を行うことで、経営の安定化を図っていきます。また、これらのデータを蓄積することで、新規就業者への技術承継が円滑に行われるものと期待されています。

今後も企業の提案や県内生産者のニーズを迅速、的確に把握し、それらをうまく結びつけることで、水産業の ICT 化を推進していきます。

(2) 力強い地域産業づくり

① ものづくり産業の振興

【現状・課題】

一般的に労働生産性は、従業員一人当たりの付加価値額と定義されており、この水準を高めていくことが、地域産業の競争力強化につながります。

平成 28 年経済センサス（総務省統計局）によると、島根県内の従業員一人当たりの付加価値額は（農林業を除いた業種）は 3,763 千円であり、全国平均の 7 割程度にとどまっています。

付加価値の向上には、設備投資による設備のロボット化や IoT や AI などのデジタル技術の活用により、効率を高めることが有効とされており、こうした取組を推進していく必要があります。

^(※49) 漁獲可能量 (TAC) 「TAC: Total Allowable Catch」水産資源の保存及び管理のため特定の魚種ごとに漁獲できる総量を定めたもの。

近年、大企業等ではデジタル化に対応した取組は大きく進展してきましたが、中小企業にはこれを進めるための資金や人材などの経営資源が不足しているのが実態であり、この負担は大きな経営課題となっています。

【取組の方向】

商工団体、金融機関等の関係機関と連携し、県内企業向けのセミナー開催や専門家派遣、デジタル技術の設備・システム導入支援に取り組みます。

また、産業技術センターが有する AI、IoT 等のデジタル技術に関する知見をもとに技術支援や共同研究を進め、県内企業の生産性向上を目指します。

② ソフト系 IT 産業の振興

【現状・課題】

ソフト系 IT 産業は、地方にあっても発展が望める産業であり、県内では、プログラミング言語「Ruby^(※50)」をはじめとするオープンソース^(※51)ソフトウェアを活かしたシステム開発やビジネス拡大・創出の動きがあります。

しかし、全国的に IT 人材の獲得競争は激化しており、採用ニーズはさらに高まっているほか、近年売り上げの伸びが鈍化しており、IT 人材の育成・確保や、収益性の高い業態への転換が必要です。

【取組の方向】

将来を担う IT 人材を段階的に育成し県内就職に結びつけるとともに、県外 IT 人材の県内転職を促進し、人材確保を図ります。

また、県内 IT 企業を対象に事業アイデアを想起する機会や高度技術を習得する機会を提供し、付加価値の高い業務の受注や 新サービス・製品の開発など、収益性の高い業態への転換を支援します。

③ 観光の振興

【現状・課題】

平成 25 年の出雲大社「平成の大遷宮」を契機に観光客が増加し、その後も観光入込客延べ数は高い水準を保っていたものの、新型コロナの影響により、観光業は大きな打撃を受けています。島根県において、観光は主要な産業のひとつであることから、島根ならではの豊かな自然と歴史・文化などを活かしたテーマ性のある観光商品の創出や、観光客が楽しめる地域の魅力づくりを進め、国内外に

(※50) Ruby 日本で開発されたオブジェクト指向スクリプト言語。

(※51) オープンソース ソースコードが公開され無償で利用できるソフトウェアのこと。

※ソースコード プログラムの設計図と言われプログラミング言語で書かれた、コンピュータプログラムを表現する文字列（テキストまたはテキストファイル）。

発信していく必要があります。

また、島根を訪れる外国人観光客数は、県内に海外からの直接的なゲートウェイがないことなどから、全国に比べると低い水準となっています。今後、多くの外国人観光客に来訪してもらうための効果的な情報発信、誘客活動、受入環境の整備を進めていく必要があります。

【取組の方向】

インターネットや SNS など多様な手法による情報発信を行い、島根の魅力を国内外に向け戦略的に情報発信します。

また、Web サイト^(※52)等での多言語化対応やキャッシュレス決済の普及促進を図ります。

④ 新事業・新分野への支援

【現状・課題】

コロナ禍により経営環境や産業構造が変化する中、県内中小企業においては、生産性向上、新サービスの開発などによる企業経営の変革が必要不可欠であり、この対応にデジタル技術の活用が期待されます。

しかし、県内企業においては、デジタル活用に精通した人材を抱えている企業は少なく、デジタル活用に関心があっても実際の導入に踏み切れない企業が多くある状況です。

【取組の方向】

県内中小企業にデジタル化の効果を体験・実証できる場を提供するとともに、デジタル人材の育成に取り組めます。

また、しまね産業振興財団を中心に、関係機関が連携して導入検討企業に伴走支援し、デジタル技術を活用した新サービスの開発や業務効率の向上、売上拡大などの競争力強化に向けた取組を支援します。

(3) 人材の確保・育成

① 学生への県内企業等の情報発信

【現状・課題】

県外に進学した学生等に県内企業の情報が十分届いていません。また、遠方の学生が県内で就職活動を行う際には、時間的経済的な負担が生じています。

^(※52) Web サイト World Wide Web (WWW) 上にあり、一般に特定のドメイン名の下にある複数のウェブページの集まりのこと。

【取組の方向】

- ア 若者の利用が多い LINE を活用した県内企業等の情報発信や企業説明会等の参加申込みを行う。
- イ 遠方の学生の参加促進のため、対面とオンライン効果的に組み合わせて、企業説明会等を実施する。

② 新たなワークスタイルの実現

【現状・課題】

少子高齢化に伴う労働力人口の減少を背景として、人材の確保、仕事と生活の調和（ワーク・ライフバランス^(※53)）の推進、長時間労働の是正などに対応するため、ワークスタイルの変革が重要な課題となっており、多様で柔軟な働き方を可能とし、子育てや介護等を理由とした離職抑制や、高齢者や通勤が困難な障がい者等の就業にもつながるものとして、「テレワーク」が注目されています。

【取組の方向】

企業のテレワークの導入など誰もがいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりに向けた取組に対する支援を通して、多様な人材が能力を十分に発揮し、子育てや介護等と両立しながら働き続けることができる職場環境の整備を進めます。

③ 建設分野の人材確保の推進

【現状・課題】

建設分野の従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、工事現場や受発注者の協議、資料の作成・保存等、社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、生産性の向上、業務の効率化が求められています。

【取組の方向】

BIM/CIM^(※54)（3次元設計）の活用、ICT 建設機械による施工、受発注者間の資料共有システムや工事検査における遠隔臨場の導入、施設点検・修繕記録のデジタル保存等、ICT の活用を促進します。

^(※53) ワーク・ライフバランス 仕事と生活のバランスがとれた状態のこと。

^(※54) BIM/CIM（ビムシム） 計画、調査、設計段階から 3D モデルを導入し、その後の施工、維持管理においても 3D モデルを連携させることで、事業全体にわたり関係者間の情報共有を図るもの。

④ デジタル利活用人材育成の推進

【現状・課題】

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業における AI や ICT 化などに対する知識を有する「デジタル利活用人材」の不足が顕在化したことから、企業における人材の確保・育成が課題となっています。

【取組の方向】

企業への就職や企業在職者のスキルアップを目的としたデジタル利活用に必要な知識や技能を身に付けるための職業訓練を実施します。

(4) 結婚・出産・子育てへの支援

① 結婚・出産・子育てへの支援

【現状・課題】

島根県の合計特殊出生率は、全国的には高い水準を維持していますが、それでもなお人口を維持できる水準にはありません。また、若い世代の結婚したい、子どもを持ちたいという希望と、実際の婚姻、出生の状況には乖離があります。島根県の実施したアンケートでは、独身の方のうち「結婚するつもりはない」と回答した独身男女は、9.4%と少なく、結婚を望むものの独身でいる方の結婚しない理由としては、「適当な相手にまだ巡り会わない」との回答が44.8%と最も高くなっています。

一方、島根県には、多世代同居の割合が高く、待機児童率も低いことなどを背景に、育児をしている女性の有業率が高く、子育てしながら働きやすい環境があります。

そこで、結婚を望む男女の希望をかなえるためには、多様な出会いの場を創出する必要があります。

また、妊娠・出産・子育てを当事者だけの問題にするのではなく、地域や社会が寄り添い、地域ぐるみで切れ目なく支えていく必要があります。

【取組の方向】

ア コンピュータマッチングシステム「しまコ^(※55)」の利用拡大により、マッチング機能を充実します。

イ 子育て世帯に「こっころパスポート^(※56)」を発行して協賛店の各種サービスを提供する取組を、パスポートのデジタル化等により利用促進し、県全体での子育て

(※55) しまコ しまね縁結びサポートセンターが結婚支援のために提供する、有料会員制のマッチングシステムの名称。

(※56) こっころパスポート 18歳までの子どもがいる家庭（妊婦を含む）に交付するパスポートで、協賛店舗にパスポートを提示することで、協賛店舗がそれぞれ設定した割引などのサービスを受けることができる。

応援を進めます。

(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保

① 小さな拠点づくりの推進

【現状・課題】

中山間地域において安心して住み続けることができるよう、公民館エリア（旧小学校区）を基本単位として住民の合意形成を図り、日常生活に必要な機能やサービスの確保・維持に取り組む「小さな拠点づくり」を進めています。この動きをさらに進め、課題解決に向けた実践活動を充実させていく必要があります。

一方、公民館エリアの人口規模が小さく生活機能の確保が困難な場合には、エリア外の機能・サービスの利用も視野に入れた、複数エリアの連携による取組を進めていく必要があります。

また、「小さな拠点づくり」は、住民の話し合いを基に、計画づくりから実践活動へと展開することを推進していますが、さらなる人口減少により地域活動の担い手やリーダー等の人材不足が深刻化していることから、実践活動の効率化や複数エリア連携による広域化を補うための ICT の活用等が必要になっていきます。

【取組の方向】

県では、地域からの求めに応じて、「小さな拠点づくり」に資する ICT の利活用を、情報提供や専門家派遣などにより支援します。

(6) 新しい人の流れづくり

① Uターン・Iターンの促進

【現状・課題】

人口減少・少子高齢化が進む中、人口の社会増による地域の活性化を図るため、Uターン・Iターン施策を推進してきました。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部の過度な人口集中に伴うリスクがあらためて浮き彫りとなる中、地方回帰やテレワークの普及等による、新たな人の流れや働き方の動きを的確に捉え、移住や定住につなげていくため、ICT を活用した情報発信や移住相談、テレワークなど新たな働き方への対応が必要となっています。

【取組の方向】

オンラインによる、島根暮らしの魅力を発信するイベントの開催や移住相談の実施、県外に居住している方が、島根県内に転居し1ヶ月以上テレワーク業務を行う場合に経費の一部を支援することで、島根県へのUターン・Iターンを促進し

ます。

② 関係人口の創出・拡大

【現状・課題】

島根県は、人口減少・少子高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しています。

一方で、地域によっては、都市部にいながら地域と関わり、課題解決に貢献する「関係人口^(※57)」が集まり始めており、こうした方々が地域づくりの担い手となることが期待されています。

今後は、都市部を中心にこのような「関係人口」を掘り起こすとともに、地域における関わりしるの見える化など受入体制を整備しながら、さらに関係人口と地域をマッチングし、関係人口と地域が一緒になって行う活動を広げていく必要があります。

【取組の方向】

地域と関わりたい方と、関係人口の協力を得て活動したい地域をマッチングするサイトを開設します。

このサイトの活用等を通じて、関係人口と地域が一緒になって行う活動が広がっていくよう、ふるさと島根定住財団や市町村と連携しながら支援していきます。

2 生活を支えるサービスの充実

(1) 保健・医療・介護の充実

① 医療・介護の情報連携による効率的で質の高い医療と介護の提供

【現状・課題】

平成 25 年 1 月から、全県において質の高い効率的な医療を確保するため、医療機関の診療情報を共有する「しまね医療情報ネットワーク(愛称:まめネット^(※58))」を運用し、これまでに、患者のカルテ情報の共有など、主に医療機関向けのサービスに加え、訪問看護や訪問介護情報の共有など、介護サービス事業所等も利用するサービスを徐々に追加するなど、機能の充実を図ってきました。

「まめネット」は、病院、診療所、介護サービス事業所、薬局などをつなぎ、医療・介護サービス等の資源が少ない島根県においては、

^(※57) 関係人口 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

^(※58) まめネット 医療機関、訪問看護・介護事業所等を相互につなぐ「しまね医療情報ネットワーク」の愛称。全県において効率的で質の高い医療提供体制を確保するため、島根県が基盤を整備し、NPO 法人しまね医療情報ネットワーク協会が運営を担う。患者の同意の下、診療情報等の閲覧、診療予約、画像診断などの様々な機能を複数の関係機関が活用している。

ア 中山間地域や離島における人材不足や、地理的なハンディキャップを補うこと
イ 多職種連携が深まることで、地域包括ケアシステムの推進に寄与すること
ウ 重複した診療や投薬を減らすこと
など、質の高い効率的な医療と介護の提供につながる効果をもたらしています。

しかしながら、人口減少や高齢化が著しい中山間地域や離島では医師の高齢化、後継者不足が特に深刻化しており、病院が地域の一次医療を支援するケースが増加するなど、地域の医療・介護サービスを確保するため、関係機関がより緊密に連携していく必要があります。

国においては、マイナンバーカードを保険証として利用可能とする仕組み（オンライン資格確認）の導入や、オンライン診療の初診からの実施を可能とする措置が講じられようとしています。

また、今後、全国的に電子カルテ^(※59)や介護に関する情報を閲覧可能とするための基盤のあり方について方向性が示されることとされており、「まめネット」で共有している情報が、国の仕組みに移行されることになれば、例えば県境を越えた救急搬送時の際などにも、より適切な治療を受けられるようになることが期待されます。

【取組の方向】

「まめネット」では、これまでに多様な機能の充実を図ってきており、引き続き、県民が広くサービスを楽しむことができるよう、医療機関や介護サービス事業所等の参加を促すとともに、県民の同意カード（まめネットカード）保有率向上に取り組めます。

また、先駆的な機能を持つ「まめネット」の取組を引き続き積極的に進めることにより、国に対して課題や知見を示します。

今後、国の動向を十分注視しながら、本県の実情を踏まえた「まめネット」の機能の充実と更なる普及を進めます。

② 切れ目のない医療的ケアの推進

【現状・課題】

医療的ケアが必要な障がい児・者や発達障がいなど様々な障がいのある方について、保健、医療、福祉、教育などの各分野においてそれぞれ必要な支援が行われ

^(※59) 電子カルテ カルテをパソコンやタブレットなどを用いて作成し、電子的なデータとして保存できるもの。

ているが、本人や家族等が利用できる施設や相談機関等の地域資源が限られており、また支援機関相互で密接な連携が図られていない状況もあります。

このため、これらの特別な配慮が必要な障がい児・者やその家族等に対し、必要な支援が切れ目なく行われる必要があります。

【取組の方向】

国のデジタル化整備の進展にあわせて、支援機関相互や当事者が連携して療育内容や成育歴等の情報を共有し活用できる仕組みづくりを検討します。

③ 介護サービスの質の維持向上

【現状・課題】

生産年齢人口が減少する中、確保できる人材には限界があるため、職場環境改善などにより、業務効率化などを進めていくことが必要です。具体的な取組として、介護ロボットの導入による身体的な負担軽減、ICT の利活用による介護サービスに係る記録や書類の電子化を進めていく必要があります。

【取組の方向】

介護ロボットや ICT は、介護職員の身体的な負担の軽減や業務の効率化などに有効であること、さらにサービスの質の向上にもつながることから、導入に要する経費の一部を補助する支援を引き続き行うとともに、事業所や施設の取組について情報提供しながら、全県への導入を促進します。

また、介護サービスの質の維持・向上のため、ICT によるオンラインを活用した研修などにより、人材育成に取り組んでいきます。

④ 県立病院における医療サービスの向上

【現状・課題】

医療従事者（特に医師）の長時間労働が常態化しており、より良い医療サービスの提供を検討する際の障壁となっています。このため、労働時間削減に向け、医療分野においても AI・RPA などの ICT 技術を活用した取組が全国的に進みつつあります。

また、医療サービスにおける AI の活用については、近年様々な研究が進み、その有効性が確認されています。

県内全域を支える県の基幹的病院として、高度・専門的で良質な医療サービスを提供するため、AI・RPA の活用について取組を進めていく必要があります。

【取組の方向】

医用画像分析において、医師の診断を補助するために AI を活用し、高度・専門的で良質な医療サービスを提供します。

また、AI・RPA を活用して医療従事者の事務的作業等を削減し、医師などの事務的作業等を他職種の医療従事者へシフトすることにより、より良い医療サービスの提供が可能な環境を整えます。

(2) 地域共生社会の実現

① 障がいのある方等の社会参加の促進

【現状・課題】

障がいのある方が、一人ひとりの個性と能力を發揮し、地域社会の一員として充実した生活が送れるような環境を整備していく必要があります。

そのため、その方がおかれた生活環境や状況によって異なる不便さや困難さ（社会的障壁）や、その方ごとに異なる障がいの種類や程度に対応した、より効果的な支援手法が開発・導入されるよう支援します。

【取組の方向】

より質の高い障がい福祉サービス等が提供されるよう、ICT の利活用や介護ロボットの活用による従事者・家族の介護負担軽減や業務効率化等の新たな仕組みづくりを支援します。

また、視覚障がいや聴覚障がい等のある方への IT 機器講習会等の開催、手話・点字・字幕・音声の採用など自治体広報における障がいへの配慮のほか、ICT の活用により、障がいの有無にかかわらず社会参加できる仕組みづくりを促進します。

(3) 教育の充実

① ICT 学習環境の充実

【現状・課題】

ICT の利活用は、子どもたちの興味・関心を高め、わかりやすい授業や子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を実現する上で効果的であるとされています。

また、子どもたちの確かな学力の育成を図るためには、教員が ICT を効果的に活用した授業を展開することが求められています。

一方、グローバル化や急速な社会の情報化が進展する中で、子どもたちが情報や情報手段を主体的に選択して活用していくための基礎的な資質（情報活用能力）を身に付け、情報社会に主体的に対応していく力を備えることも益々重要となっています。

県立高校では、全校の普通教室にプロジェクターやタブレット端末^(※60)などの ICT 機器を整備し、ICT を利活用した授業の展開を進めてきました。

また、教育 ICT モデル校に端末を配備し、ICT を利活用した新たな学習モデルの活用・検証を行っているところです。

私立学校においても、タブレット端末などの ICT 機器の導入が進められており、学校等における ICT 教育環境の整備を行う必要があります。

県立特別支援学校では、提示型 ICT 機器、小・中学部児童生徒用タブレット端末の整備等を進めてきました。今後は教員の ICT 活用能力向上、ICT 機器を用いた授業実践の共有化を図り、学習における ICT の利活用を一層推進していく必要があります。

県立学校のネットワーク環境については、普通教室の無線アクセスポイント^(※61)設置などを進めるとともに、学校ごとに光回線を新設するなど整備を進めてきました。

今後も生徒一人一台端末のネットワーク利用や、クラウドサービス^(※62)・デジタル教材^(※63)の利用拡大などで今後大幅な通信量の増加が見込まれるため、これに備える必要があります。

【取組の方向】

ア コロナ禍における子どもたちの学びを保障するため、国の GIGA スクール構想^(※64)の前倒しにより、県内の各市町村では一人一台端末の整備が急速に進んでおり、県立学校でも中学校との学びの連続性を考慮し、令和 4 年度入学生から、

^(※60) タブレット端末 薄い板状の軽量のパソコンの一種。片側全面が液晶画面になっており、キーボードはなく、ペンやタッチパネルで操作を行う。

^(※61) アクセスポイント 通信ネットワークの末端でコンピュータなどからの接続要求を受け付け、ネットワークへの通信を仲介する施設や機器のこと。

^(※62) クラウドサービス 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。

^(※63) デジタル教材 紙の教科書の内容の全部（電磁的記録に記録することに伴って変更が必要となる内容を除く。）をそのまま記録した電磁的記録である教材。

^(※64) GIGA スクール構想 一人一台の学習者用 PC と高速ネットワーク環境の一体的な整備により、個別最適化された学びを通じて子どもたちの資質・能力を育成できる教育 ICT 環境を整備する計画。

順次、一人一台端末の導入を進めていきます。

イ 県立高校では、令和4年度入学生からの生徒一人一台端末を活用して、新たな時代の「新しい学び」を推進します。ICTモデル校等の取組を活かしつつ、授業と家庭学習を結びつけて、一人ひとりの能力や特性に応じた学び（個別最適化された学び）を実現するため、教員の研修をきめ細やかに実施し、ICT活用能力の向上を図ります。

なお、義務教育段階からの連続性も重要であることから、ICTモデル校等の成果を広く普及するとともに、市町村で実践する先進的なICTを活用した事例も収集し、情報共有していきます。

私立学校においても教育の質の向上を図るため、ICTを活かした教育の推進の取組に対して支援を行います。

ウ 県立特別支援学校では、学習におけるICT利活用を推進するため、教員向け研修を継続的に計画、実施します。また、各校での児童生徒の状態や特性等に即した、効果的な利活用の実践事例を共有します。今後は卒業後も支援ツールとして端末を利用していくことを目指し、高等部生徒一人一台端末の整備・活用を進めていきます。

エ 引き続き校内のネットワーク環境を改善するとともに、令和6年度に全生徒が一人一台端末の活用ができるよう、学校ごとの光回線^(※65)や島根県全地域WAN^(※66)を効率的に活用して、増加する通信に対応できるネットワーク環境を整備します。

また、今後利用環境の拡大が見込まれるSINET^(※67)（学術情報ネットワーク）や5Gなどの活用について検討を進めます。

② 校務の情報化の推進

【現状・課題】

県立学校の校務の効率化を図るため、統合型校務支援システム^(※68)の導入など教員の校務を中心としてICT環境の整備を進めてきました。

市町村立学校では、2市において統合型校務支援システムが導入され、教員の業務負担軽減が図られています。また、今後導入を計画している市町もあります。

(※65) 光回線 光ファイバーを利用したインターネット回線のこと。

(※66) 島根県全地域WAN 県・市町村が利用できるネットワーク。障害に強くセキュリティ面でも安全に利用できるネットワーク。

(※67) SINET（サイネット） 国立情報学研究所が提供・運用を行う学術情報ネットワークのこと。

(※68) 統合型校務支援システム 成績や学籍管理等、校務全般の事務処理を一元管理し効率的に処理するためのシステム。

【取組の方向】

県立学校においては引き続き、教員にとって負担の大きい成績処理等の事務処理を、統合型校務支援システムにより効率化を図ることにより、児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図ります。

市町村立学校においては、各市町村の実情に応じた対応が行われるよう情報共有等を進めていきます。

3 安全安心な県土づくり

(1) 生活基盤の確保

① 地域生活交通の確保

【現状・課題】

県内の公共交通では、人口減少やマイカー普及に伴う利用者の減少による収支の悪化や乗務員の不足が続いており、その結果、減便や路線の廃止が生じています。新しい生活様式の浸透に伴い更に利用者が減少することも想定され、公共交通を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

そのため、公共交通の採算性を確保できない地域等においては、地域の実情に応じて交通手段を見直し、通勤、通学、通院、買い物など日常生活を支える地域生活交通を確保する必要があります。

また、AI を用いた配車・予約システムによる定額タクシーの運行や自動運転サービスなど、ICT を利活用して公共交通の確保・維持に取り組む地域も現れています。

【取組の方向】

地域の実情に応じて、市町村や地域住民が最適な交通手段への転換を図ることができるよう、定額タクシーや自動運転サービス、MaaS^(※69)など ICT を利活用して地域生活交通の再構築に取り組む市町村を支援するなど、地域生活交通の確保等に向けた取組を進めます。

② 情報インフラの整備・活用

【現状・課題】

民間事業者の設備投資を促しながら、高速通信環境の整備を進めてきており、県内の FTTH^(※70)の整備割合は、令和 2 年度 3 月末時点で 93.6%ですが、令和 3

^(※69) MaaS（マース） 「Mobility as a Service」の略称。バス、電車、タクシーなどの交通機関を、IT を用いてシームレスに結びつけ、効率よく、かつ便利に利用するシステムのこと。

^(※70) FTTH（エフティーティーエイチ） 「Fiber To The Home」の略称。基地局から各家庭まで光ファイバーが繋がっている配線方式。

年度末に 100%となる見込みです。

一方、国は Society5.0 を提唱しており、Society5.0 で実現する社会は、IoT で全ての人とモノがつながること、AI やビッグデータの活用のため、大量のデータ流通が見込まれることから、「超高速・大容量」「超低遅延」「多数同時接続」と 3 つの特徴を備える 5G は、それを担う重要な基盤の一つとされています。

総務省は 2023 年以内に全国の 50%以上のメッシュ（全国を 10km 四方に区切ったもので、対象メッシュ数は 4,500 メッシュ）で 5G 高度特定基地局を整備する予定としていますが、5G サービスの利用可能エリアは限定的であり、利用可能エリアの早期拡大による都市と格差のない情報インフラの整備が求められています。

また、地域の課題解決等につながる 5G の特徴をいかした具体的な活用方法やニーズ創出により、基地局整備等が進むことが見込まれるため、活用方法の掘り起こしなどを進めていく必要があります。

【取組の方向】

5G の利用可能エリアの整備について、都市部と格差が生じないように、様々な機会を通じて国への働きかけを継続していきます。

また、市町村、通信事業者等と連携した実証実現の働きかけを通じて 5G 基地局の整備等を進めていきます。

テクノアークしまね内に 5G 等のデジタル技術を体験・実証できるスペースを整備し、県内中小企業のデジタル化を支援します。

(2) 防災対策の推進

① 道路防災・土砂災害対策等の推進

【現状・課題】

豪雨災害の激甚化、多頻度化が進む中で、管理施設や地域の防災対策を着実に実施するためには、状況を早期・的確に把握することが重要となりますが、従来のパトロール等の方法では限界があり困難です。

島根県では、道路への落石が年平均で延べ 10,000 箇所程度発生していますが、職員により実施している巡視では早期発見には限界があります。

防災関係機関との連携を強化するためには、リアルタイム情報の共有が重要です。また、住民等の適時的確な避難行動につなげるための情報提供が求められています。

【取組の方向】

災害や管理施設の異状が発生した時に的確に対応するため、情報の「収集」及び「提供」、ならびに関係機関等との「共有」を充実・強化する取組を促進します。

「収集」については、道路への落石等異状の発生を道路利用者から通報できるスマートフォンアプリ「パトレポしまね^(※71)」(平成29年4月運用開始)の普及・活用を促進します。このほか、管理施設の監視カメラや水位計等の情報収集機器の設置に取り組んできているところであり、必要に応じて設置を進めます。また、災害発生時の現地調査に活用するため、ドローンを各事務所等に配備するとともに、操縦者を育成します。

「提供」については、「マップ on しまね」において土砂災害の警戒区域や洪水浸水想定区域を公表しており、また、今年3月から土砂災害予警報システムの改修版を運用開始するなど、リアルタイムの充実した情報提供に努めています。

「共有」については、ICTの環境整備により収集された情報を十分に生かすため、県庁と県土整備事務所間や関係機関とを結ぶ情報インフラの充実や訓練を実施します。

② 防災対策の推進

【現状・課題】

災害による被害を最小限にとどめるため、県民が気象や防災に関する知識や防災対策について、日頃から理解しておく必要があることから、防災知識の普及啓発を図っています。

災害発生時の多種多様かつ大量の情報に対応し、人命の安全と社会秩序の維持を図り、県民の防災対策に迅速かつ的確に対応するため、災害情報の収集・伝達・共有をして確実に伝わる仕組みづくりが必要です。

大規模な災害発生時に、迅速な被災者の救護・支援及び的確な復旧・復興作業を求められます。

【取組の方向】

ア 県と各防災機関が連携して、県民に対して、防災情報を掲載した県の防災ポータルサイト^(※72)の利用や、携帯電話等で防災情報を受け取ることができる「しま

^(※71) パトレポしまね 鳥根県が運用する、スマートフォンを用いた通報アプリケーションの名称。

^(※72) 防災ポータルサイト(しまね防災情報) 防災気象情報、市町村毎の避難情報や避難所の開設・混雑情報、道路規制情報等が確認することができるポータルサイトのこと。

※しまね防災情報：鳥根県の防災ポータルサイト URL：<https://www.bousai-shimane.jp/>

ね防災メール^(※73)」の登録などについて周知に努めます。

イ 総合防災情報システムの運用により、災害が発生した際の災害情報の共有を図り、災害の迅速な把握及び的確な情報提供を実施します。また、市町村と共に、伝達手段の多重化、多様化を図りつつ、災害情報の発信や避難情報などの的確な伝達方法の見直しを図ります。

ウ 国が整備する被災者支援や復旧を支援するシステムの周知を図ります。

エ 県地域防災計画に基づき、デジタル技術を活用し、効果的・効率的な防災対策が実施されるよう取り組みます。

^(※73) しまね防災メール 地震・津波情報、気象注警報、土砂災害警戒情報、河川洪水予報、国民保護情報など、防災情報や緊急のお知らせを、携帯電話やパソコンに電子メールで配信するサービスのこと。英語、中国語等5カ国語に対応。

第5章 デジタルデバイド対策

1 全ての県民への配慮

デジタル技術を活用することにより、障がいのある方や高齢者などを含め、一人ひとりの置かれている地理的、身体的なハンディキャップのある状況下でも、自由に社会参加できる可能性が広がります。

そうした面からも急速に社会のデジタル化が進みますが、その中で、ICT を利用できる方とできない方との間に格差が生じてはなりません。また、デジタル化による環境変化に伴い、サイバー犯罪の被害に遭うリスクも存在しており対応が必要です。そのため、情報を適切に扱える個人の資質の向上、必要に応じたデジタル技術・サービスを利用できるための支援の仕組みづくりなど、全ての人が不安なくデジタル化の恩恵を享受できる環境を整備することが重要です。

例えば、ICT 機器の操作が分からない、利用に不安がある、用語が難しい、オンラインでのコミュニケーションやオン・オフの意識の切り替えが困難といった様々な問題に対応する必要があります。また、スマートフォン等の操作に慣れた方においてもスマートフォン決済サービスを悪用した詐欺、金融機関等を装った SMS^(※74)や電子メールを用いたフィッシング詐欺^(※75)などインターネット利用に係るネットワーク利用犯罪被害も発生しており対応が必要です。

島根県では、窓口機能や手続等において ICT 機器に不慣れな方に必要な対応を検討していくとともに、市町村においても取組が推進されるよう、国や他県の動向等について情報提供を行っていきます。

例えば、行政手続等の対応としては、一部に書面による申請等を残すなど、デジタル以外の複数の手段に対応できるようにしておく方法があります。また、オンライン化された手続の入力画面操作を職員がサポートする等の対応も考えられます。

また、スマートフォン等のデジタル技術を日常的に利用することが求められることが増えてくると思われますので、消費者教育の観点やインターネット利用に係るトラブルや犯

(※74) SMS (エスエムエス) 「ショートメッセージサービス」の略称。電話番号もしくは SMS 相互接続他事業者へ文字メッセージを送受信できるサービス。

(※75) フィッシング詐欺 送信者を詐称した電子メールを送りつけたり、偽の電子メールから偽のホームページに接続させたりする方法で、クレジットカード番号、アカウント情報（ユーザ ID、パスワードなど）といった重要な個人情報を盗み出す行為のこと。

罪の被害防止対策の観点から、県民の意識向上のための効果的な情報発信や自分自身で機器操作等ができるよう知識を高める普及啓発活動などを推進していきます。

2 県と市町村の連携

若年層から高齢者等まで全ての利用者がデジタルを適切に活用できるようにするためには、県と市町村が連携して取り組むことが必要です。

利用者に分かりやすく、利用しやすいシステムを構築するために、県から市町村へ技術的な助言を行うこと、オンライン化された手続の入力操作等を職員が支援する等の優良事例を共有すること、国の「デジタル活用支援員^(※76)」制度等の普及を進めること、地域の幅広い関係者と連携したデジタルの利用講座開設等を行う際の事業者やNPOの情報等の共有、地域の中で講習会等の研修機会が広がるよう研修講師の育成を支援することなどの協力が想定されます。

また、人材配置や人材育成の取組事例、情報バリアフリー^(※77)の取組事例などを共有し、デジタル技術の利活用について普及啓発を進めるなど、県と市町村が連携しきめ細かなデジタル活用支援に取り組めます。

^(※76) デジタル活用支援員 住民に身近な場所で高齢者などから ICT 機器やサービスの利用方法の相談を受けたり、学習支援を行う人のこと。総務省によるデジタル活用支援員推進事業では、デジタル活用支援活動に対する助成を行います。

^(※77) 情報バリアフリー 障がい者でも支障なく情報通信を利用できるようにすること。

用語解説

用語	説明文
自治体 DX 推進計画	令和 2 年度に策定され、自治体に取り組むべき事項・内容を具体化することにより、デジタル社会構築に向けた取組を自治体の足並みをそろえて進める計画。
DX (デジタル・トランスフォーメーション)	「Digital Transformation」の略称。進化した IT 技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと。
ICT (アイシーティー)	「Information and Communication Technology」の略称。デジタル化された情報の通信技術であり、インターネットなどを經由して人と人をつなぐ役割を果たすもの。
PDCA サイクル	業務管理における継続的な改善方法。Plan (企画) → Do (実施) → Check (評価) → Action (改善) の 4 段階を繰り返して業務を継続的に改善する方法。
Society5.0(ソサエティ 5.0)	サイバー空間とフィジカル (現実) 空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。
5G	第 5 世代移動通信システム。 「高速大容量」「低遅延通信」「多数同時接続」という 3 つの特徴をもつ。
光ファイバー	光信号を伝送するための非常に細い線で、主に光通信の伝送路として使用される。
デジタルガバメント	デジタル技術を活用しながら行政サービスを見直し、国が抱える社会問題の解決や経済成長を実現するための改革。
マイナンバーカード	住民の申請により無料で交付されるプラスチック製のカードで、表面には顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が表示されており、本人確認のための身分証明書として、裏面には 12 桁の個人番号 (マイナンバー) が記載されている。行政機関に対する電子申請などに利用できる。
EBPM (イービーピーエム)	「Evidence Based Policy Making」の略称。証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする。
AI (エーアイ)	「Artificial Intelligence」の略称。学習や判断などの機能を備えたコンピュータシステムのこと。人工知能。
RPA (アールピーイー)	「Robotic Process Automation」の略称。定型的な作業について、

	人間に代わって AI、機械学習等を含む認知技術を活用して自動化すること。
テレワーク	ICT を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
島根創生計画アクションプラン	「島根創生計画（第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略）」の施策の具体的な取組の考え方を示したもの。
スマート自治体	AI や RPA ツールなどを活用することで、職員が行っている事務処理を自動化したり、標準化された共通基盤を用いて効率的にサービスを提供する次世代の自治体像のこと。
IoT	「Internet of Thing」の略称。「モノのインターネット」という意味で使われ、従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ（センサー機器、駆動装置（アクチュエーター）、住宅・建物、車、家電製品、電子機器など）が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる方とできない方との間に生じる格差のこと。
(自治体情報)セキュリティクラウド	都道府県と市区町村が Web サーバー等を集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するもの。
デジタルファースト	行政手続やサービスが一貫してデジタルで完結すること。
サービスデザイン	顧客（利用者）がサービスの利用を通して得られる体験価値を重視し、顧客の視点から事業やサービスを体系的に見直したり、新しいサービスを生み出す取組のこと。
オープンデータ	誰でも許可されたルール の範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータ。
ICT-BCP（ビーシーピー）	災害発生やサイバー攻撃などの緊急時においても、業務に必要な ICT システムを維持し、業務の継続性を確保する計画。
API（エーピーアイ）	「Application Programming Interface」の略称。ソフトウェアやプログラム、Web サービスの間をつなぐインターフェースのこと。
SaaS（サーズ）	「Software as a Service」の略称。ソフトウェアを利用者（クライアント）側に導入するのではなく、提供者（サーバー）側で稼働しているソフトウェアを、インターネット等のネットワーク経由で、利用者がサービスとして利用する状況。
暗黙知	経験的に使っている知識だが簡単に言葉で説明できない知識のこと。
形式知	文章・図表・数式などによって説明・表現できる知識のこと。
スマートフォン	パソコンの機能を併せ持ち、インターネットとの親和性が高い多機能携帯電話のこと。

ぴったりサービス	子育て・介護・被災者支援の分野に限らず、あらゆる分野の手続のオンライン申請実現に活用できるシステム。
キャッシュレス決済	クレジットカードや電子マネーなどを用いることで現金を使わずに支払いを済ませる方法。
RESAS（リーサス）	内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部が運用している産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のデータを集約し、可視化を試みるシステム。
統計ダッシュボード	国や民間企業等が提供している主要な統計データをグラフ等に加工して一覧表示し、視覚的に分かりやすく、簡単に利用できる形で提供するシステム。
島根県オープンデータカタログサイト	島根県オープンデータカタログサイトでは、県内に関係するデータを公開。
推奨データセット	オープンデータの公開とその利活用を促進することを目的とし、政府として公開を推奨するデータと、そのデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの。
島根県統合型 GIS	「GIS」とは、地理情報システム「Geographic Information system」の略称であり、電子地図のこと。 「島根県統合型 GIS」とは、島根県と県内市町村が保有する様々な地図情報を統一的にコンピュータ上で管理し、地図情報の検索や表示、情報の追加・加工を容易に行うことができるシステム。 庁内向けと、閲覧用の庁外向け（マップ on しまね）がある。
マップ on しまね	インターネット上で島根県や県内市町村の地図情報を検索・閲覧できるサービス（Web-GIS）の愛称。現在 80 種類超の地図情報が公開されている。
ホームページ	ウェブブラウザを起動した時に表示されるウェブページなどの画面。
SNS（エスエヌエス）	「Social Networking Service」の略称。登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービス。
Web 会議	遠隔拠点とインターネットを通じて映像・音声のやり取りや、資料の共有などを行うことができるツールのこと。
モバイル（パソコン）	小型で持ち運びが可能、持ち運び中に使用可能な電子機器やパソコン。
ペーパーレス	紙媒体を電子化してデータとして活用・保存すること。 業務効率改善やコスト削減を図ることをペーパーレス化と呼ぶ。
Web セミナー	インターネット上で行なわれるセミナーそのもの、もしくはインターネット上でのセミナーを実施するためのツールを指す。
モバイルワーク	可動性のある働き方のこと。オフィスや自宅、施設に依存するこ

	となく、どこでも自由に仕事をするスタイル。
グループウェア	企業など組織内のコンピュータネットワークを活用し、情報共有の効率化、コミュニケーション活性化、業務効率化等のためのソフトウェア。
サイバーセキュリティ	コンピューターや Web サイト、サーバーなどへの不正アクセスを防ぎ、電子情報の不正な取得・流出、そして改ざんの防止や、防止を目的とした対策のこと。
無線 LAN	ネットワーク機器間を有線でつなぐ代わりに無線を使う LAN の総称。 ※LAN 「Local Area Network」の略称。建物内やフロア内程度の範囲で用いられるコンピューターネットワークのこと。
自治体セキュリティポリシー	地方公共団体の中での情報セキュリティを確保・徹底するための方針や対策を定めたもの。
ドローン	無人で遠隔操作または自動操縦で飛行できる機体。
スマート農業	ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。
漁獲可能量 (TAC)	「TAC: Total Allowable Catch」 水産資源の <u>保存及び管理</u> のため特定の魚種ごとに <u>漁獲</u> できる総量を定めたもの。
Ruby	日本で開発されたオブジェクト指向スクリプト言語。
オープンソース	ソースコードが公開され無償で利用できるソフトウェアのこと。 ※ソースコード プログラムの設計図と言われプログラミング言語で書かれた、コンピュータプログラムを表現する文字列 (テキストまたはテキストファイル)。
Web サイト	World Wide Web (WWW) 上にあり、一般に特定のドメイン名の下にある複数のウェブページの集まりのこと。
ワーク・ライフバランス	仕事と生活のバランスがとれた状態のこと。
BIM/CIM (ビムシム)	計画、調査、設計段階から 3D モデルを導入し、その後の施工、維持管理においても 3D モデルを連携させることで、事業全体にわたり関係者間の情報共有を図るもの。
しまこ	しまね縁結びサポートセンターが結婚支援のために提供する、有料会員制のマッチングシステムの名称。
こっころパスポート	18 歳までの子どもがいる家庭 (妊婦を含む) に交付するパスポートで、協賛店舗にパスポートを提示することで、協賛店舗がそれぞれ設定した割引などのサービスを受けることができる。

関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。
まめネット	医療機関、訪問看護・介護事業所等を相互につなぐ「しまね医療情報ネットワーク」の愛称。全県において効率的で質の高い医療提供体制を確保するため、島根県が基盤を整備し、NPO 法人しまね医療情報ネットワーク協会が運営を担う。患者の同意の下、診療情報等の閲覧、診療予約、画像診断などの様々な機能を複数の関係機関が活用している。
電子カルテ	カルテをパソコンやタブレットなどを用いて作成し、電子的なデータとして保存できるもの。
タブレット端末	薄い板状の軽量のパソコンの一種。片側全面が液晶画面になっており、キーボードはなく、ペンやタッチパネルで操作を行う。
アクセスポイント	通信ネットワークの末端でコンピュータなどからの接続要求を受け付け、ネットワークへの通信を仲介する施設や機器のこと。
クラウドサービス	従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
デジタル教材	紙の教科書の内容の全部（電磁的記録に記録することに伴って変更が必要となる内容を除く。）をそのまま記録した電磁的記録である教材。
GIGA スクール構想	<u>一人一台の学習者用 PC と高速ネットワーク環境の一体的な整備により、個別最適化された学びを通じて子どもたちの資質・能力を育成できる教育 ICT 環境を整備する計画。</u>
光回線	光ファイバーを利用したインターネット回線のこと。
島根県全県域 WAN	県・市町村が利用できるネットワーク。障害に強くセキュリティ面でも安全に利用できるネットワーク。
SINET（サイネット）	国立情報学研究所が提供・運用を行う学術情報ネットワークのこと。
統合型校務支援システム	成績や学籍管理等、校務全般の事務処理を一元管理し効率的に処理するためのシステム。
MaaS（マース）	「Mobility as a Service」の略称。 バス、電車、タクシーなどの交通機関を、IT を用いてシームレスに結びつけ、効率よく、かつ便利に利用するシステムのこと。
FTTH（エフティーティーエイチ）	「Fiber To The Home」の略称。基地局から各家庭まで光ファイバーが繋がっている配線方式。

パトレポしまね	島根県が運用する、スマートフォンを用いた通報アプリケーションの名称。
防災ポータルサイト (しまね防災情報)	防災気象情報、市町村毎の避難情報や避難所の開設・混雑情報、道路規制情報等が確認することができるポータルサイトのこと。 ※しまね防災情報：島根県の防災ポータルサイト URL：https://www.bousai-shimane.jp/
しまね防災メール	地震・津波情報、気象注警報、土砂災害警戒情報、河川洪水予報、国民保護情報など、防災情報や緊急のお知らせを、携帯電話やパソコンに電子メールで配信するサービスのこと。英語、中国語等5カ国語に対応。
<u>SMS</u>	<u>「ショートメッセージサービス」の略称。電話番号もしくはSMS相互接続他事業者へ文字メッセージを送受信できるサービス。</u>
フィッシング詐欺	送信者を詐称した電子メールを送りつけたり、偽の電子メールから偽のホームページに接続させたりするなどの方法で、クレジットカード番号、アカウント情報（ユーザID、パスワードなど）といった重要な個人情報を盗み出す行為のこと。
デジタル活用支援員	住民に身近な場所で高齢者などからICT機器やサービスの利用方法の相談を受けたり、学習支援を行う人のこと。 <u>総務省によるデジタル活用支援員推進事業では、デジタル活用支援活動に対する助成を行います。</u>
情報バリアフリー	障がい者でも支障なく情報通信を利用できるようにすること。

島根県 ICT 総合戦略施策集（案）

本施策集は、島根県 ICT 総合戦略本編において方向性を示した、「第 3 章 行政の情報」化及び「第 4 章 島根創生に向けた施策分野別の取組」について、主な取組を具体化したものです。

全庁組織である ICT 推進会議等により、毎年度進捗管理を行い、着実に取組を進めます。

（注）

本施策集は、島根県 ICT 総合戦略本編 第 3 章 3、4、5、6、第 4 章 1、2、3 に対応する施策を掲載しています。

各表の「具体的な取組、目標」の「現状」欄は、R3 の状況を記載していますが、R3 の数値がない場合は、直近の数値を入れています。

※第 3 回策定委員会に提出させていただいた版からの変更箇所は、下線を引いております。

第 3 章 行政の情報化	- 1 -
3 県民の利便性向上に向けた取組	- 1 -
・ 行政手続オンライン化の推進	- 1 -
・ RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進	- 2 -
・ オープンデータ等活用の推進	- 2 -
・ 地理情報の活用推進	- 3 -
・ 行政情報の効率的な提供	- 4 -
・ 貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業	- 4 -
・ マイナンバーカードの普及と利活用の促進	- 5 -
4 行政の効率化に向けた取組	- 5 -
・ 内部業務のデジタル化完結	- 5 -
・ 執務環境のデジタル化	- 6 -
・ セキュリティ対策の徹底	- 7 -
5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）	- 8 -
・ デジタル人材育成	- 8 -
6 市町村との連携による県民の利便性向上等	- 9 -
・ 市町村連携	- 9 -
第 4 章 島根創生に向けた施策分野別の取組	- 10 -
1 人口減少に打ち勝つための総合戦略	- 10 -
(1) 魅力ある農林水産業づくり	- 10 -
・ スマート農業の推進	- 10 -
・ スマート林業の推進	- 11 -
・ 操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト	- 11 -
(2) 力強い地域産業づくり	- 12 -
・ ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進	- 12 -
・ ソフト系 IT 産業の振興	- 13 -
・ SNS 等を活用した観光情報の発信力強化	- 14 -
・ 観光客へのおもてなしの向上	- 14 -
・ 新事業・新分野への支援	- 15 -
(3) 人材の確保・育成	- 16 -
・ 学生への県内企業等の情報発信	- 16 -
・ 新たなワークスタイルの実現	- 16 -
・ 土木工事における ICT 活用工事の推進	- 17 -
・ BIM/CIM（3次元設計）業務の実施拡大	- 17 -

・遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減	- 18 -
・デジタル利活用人材育成のための職業訓練	- 18 -
(4) 結婚・出産・子育てへの支援	- 19 -
・結婚支援の充実（コンピュータマッチングシステム「しまコ」の利用拡大）	- 19 -
・子育て応援の充実（こっころパスポートのアプリ対応）	- 19 -
(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保	- 20 -
・「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用	- 20 -
(6) 新しい人の流れづくり	- 20 -
・しまね U ターン・I ターンテレワーク支援事業	- 20 -
・関係人口の拡大	- 21 -
2 生活を支えるサービスの充実	- 22 -
(1) 保険・医療・介護の充実	- 22 -
・医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）	- 22 -
・障がい児・者に対する支援のための、ICT を活用した情報共有の仕組みの検討	- 23 -
・介護サービスの質の維持向上	- 23 -
・介護ロボットや ICT の活用	- 24 -
・県立病院における医療サービスの向上	- 24 -
(2) 地域共生社会の実現	- 25 -
・障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進	- 25 -
(3) 教育の充実	- 25 -
・私立中学校・高等学校における ICT の活用	- 25 -
・県立高校の生徒一人一台端末環境の整備	- 26 -
・特別支援学校普通教室 ICT 環境整備事業	- 26 -
・県立学校のネットワーク環境整備	- 27 -
・県立学校における校務の情報化	- 27 -
3 安全安心な県土づくり	- 28 -
(1) 生活基盤の確保	- 28 -
・地域生活交通の確保	- 28 -
・情報インフラの整備・活用	- 29 -
(2) 防災対策の推進	- 30 -
・落石等異状通報アプリ「パトレポしまね」	- 30 -
・平時からの防災意識の向上	- 30 -
・情報管理体制・伝達体制の整備	- 31 -
・被災者支援体制の周知	- 31 -

第3章 行政の情報化

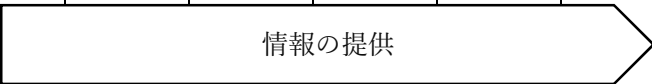
3 県民の利便性向上に向けた取組

(1) 行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上

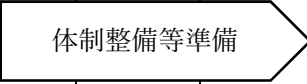
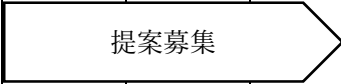
施策名	行政手続オンライン化の推進						
担当所属	総務課、人事課、情報政策課、出納局						
目指す姿	県の庁舎へ赴くことなく、自宅・職場等からパソコンやスマホから多くの行政手続をすることができる。						
取組内容	<p>島根県行政手続オンライン利用促進アクションプランに基づいて、県の手続におけるオンライン化を促進する。</p> <p>汎用的電子申請システムである電子申請サービスの利用を促進する。</p> <p>市町村の手続について利用が促進されるよう市町村支援を行う。</p> <p>広報・普及啓発を行うとともに、利便性向上について検討する。</p> <p>県が独自に整備する業務システムにおいても、キャッシュレス決済を含むオンライン申請の検討・導入を行う。</p> <p>情報システムの共同化を検討する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	オンラインで手続できる行政手続数	194 手続	235 手続	276 手続	317 手続	358 手続	400 手続
	電子申請サービス利用率（申請、届出等）	14 %	14 %	14 %	15 %	16 %	17 %
	研修の実施 （ICT人材研修、電子申請操作研修）	毎年継続して研修会を実施					
	チラシ・広報誌等による申請対象者への周知・広報等	検討・実施					
	キャッシュレス決済を含むオンライン化の検討・導入	検討・導入					
	情報システムの共同化の検討	検討					

(2) データ活用による行政サービス向上の推進

① データを活用した施策立案・効果検証等の推進

施策名	RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進							
担当所属	政策企画監室							
目指す姿	職員がデータを活用し、正しく分析する力を養うことを全庁に普及し、県の現状・課題等に基づく施策立案や、施策の効果検証などの客観化を図る。							
取組内容	地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムである RESAS（地域経済分析システム）の活用を推進する。							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	職員を対象としたリーサス関連情報の提供							

② 県が保有するデータの活用推進

施策名	オープンデータ等活用の推進						
担当所属	総務課、情報政策課						
目指す姿	行政情報が順次使いやすい形で公表され、それを活用した民間のサービスが新たに提供され、日常的に県民は役立つ情報を収集できる。また、匿名加工された県が保有する個人情報について、個人情報の保護に十分配慮しつつ、有効に活用されるようになる。						
取組内容	<p>島根県オープンデータカタログサイトで公開するオープンデータについて、活用ニーズのある産官学の各機関への働きかけや、公開データの所管部署と連携した取組等を行うことで、オープンデータの活用を促進する。</p> <p>国の推奨データセット等を活用し、共通フォーマットによるオープンデータ公開を市町村に働きかける等、公開ニーズの高いオープンデータ公開に取り組む。</p> <p>個人情報の保護に十分配慮しつつ、行政機関等匿名加工情報の活用に向けて、提案募集の体制整備等に取り組む。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	オープンデータダウンロード数	24,411件（※R2）	29,561件	34,054件	39,230件	45,119件	51,886件
	行政機関等匿名加工情報の活用の検討						

③ 地理情報の活用推進

施策名	地理情報の活用推進						
担当所属	用地対策課						
目指す姿	<p>島根県統合型 GIS の職員による利用度を上げることにより、施策の検討の効率が向上する。</p> <p>また、県民による<マップ on しまね>の利用促進により、県民生活の利便性が向上する。</p>						
取組内容	<p>島根県統合型 GIS を様々な業務に活用してもらうため、操作研修会を開催し、利用者に基礎的な操作スキルや活用事例を習得してもらう。</p> <p>職員に対して掲載されている地図情報や活用事例を紹介し、システムの利用促進を図る。</p> <p>閲覧数などの県民の利用状況に関する情報を、地図情報の作成者に提供をする。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	操作研修会の開催	2会場/年 程度					
	利用状況に関する情報の提供	適宜実施					

(3) 効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上

① 必要な人へ適切なタイミングかつ有効な手段を用いた行政情報の提供

施策名	行政情報の効率的な提供						
担当所属	広聴広報課						
目指す姿	様々な情報発信方法を利用して、県民等へ県政情報をリアルタイムにわかりやすく伝える。						
取組内容	ホームページの充実を図りつつ、SNS を活用して情報提供を行うとともに、CMS のアンケートページへの誘導により県民等のニーズの把握を行うなど、新たな情報の受発信方法に取り組む。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	ホームページによる情報提供	情報の提供					
	SNS を活用した情報提供	情報の提供					
CMS のアンケートページへの誘導によるニーズ把握	試行・運用						

施策名	貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業						
担当所属	地域福祉課						
目指す姿	貧困など様々な困難を抱えた人などが自立し安定した生活を送れる社会の実現を目指す。						
取組内容	SNS を活用し、貧困世帯等の子どもと保護者への支援制度の周知や相談支援へのつなぎを推進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	支援ツールの運用	開発・運用開始	運用				

② マイナンバーカードの普及と活用による県民の利便性向上等

施策名	マイナンバーカードの普及と利活用の促進						
担当所属	政策企画監室、市町村課、情報政策課						
目指す姿	マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化と迅速なサービス提供等により、住民の利便性向上と行政事務の負担軽減を図る。						
取組内容	<p>マイナンバーカードの普及促進に向け、マイナンバーカードの利便性や安全性の周知を図るとともに、先進的な自治体の取組内容の情報提供や意見交換会の開催など、交付事務を行う市町村への支援を行う。</p> <p>国において、住民の利便性向上や行政事務の負担軽減に資する行政手続きのオンライン化の推進や、マイナンバーカードの機能強化などの方針が示されており、国の動向を注視しながら、県や市町村でのマイナンバーカードの利活用を促進する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	多様な媒体を活用した広報・普及啓発の推進	国の広報・市町村と連携し、随時実施（R5以降はR4の県内の普及状況を踏まえ、別途見直し）					
	市町村支援	先進的な事例紹介や定期的な意見交換会の開催					
マイナンバーカードの利活用の促進	国の動向を注視しながら、継続実施						

4 行政の効率化に向けた取組

(1) 内部業務のデジタル化による行政の効率化

施策名	内部業務のデジタル完結						
担当所属	総務課、人事課、情報政策課						
目指す姿	デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、より県民ニーズの高い施策領域に最適な資源配分を行うことで、県民サービスの充実、向上へとつなげていく。						
取組内容	<p>先進的なデジタル技術やその活用事例に関する情報収集を行い、利便性の高い手法について積極的に活用に向けた検討を行う。</p> <p>デジタル化を前提とした業務プロセスの見直しや、業務の必要性の検証を行い、AIやRPAをはじめとしたデジタル技術を活用していくことで業務効率化を図り、働き方改革を進めていく。</p> <p>また、内部業務をデジタル完結するために必要な施策を講じる。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル技術を活用した業務改善	導入・検証 本格導入検討			本格導入 導入業務拡大		

(2) 業務の効率化を行うための環境整備

施策名	執務環境のデジタル化						
担当所属	総務課、人事課、情報政策課						
目指す姿	ペーパーレス化やコミュニケーションツールの充実等、執務環境のデジタル化を進めることで、業務効率化や多様な働き方を実現する。						
取組内容	<p>ペーパーレス化や、モバイルワークを進めていくため、職員用パソコンの小型化、無線 LAN 整備について検討を進めていく。</p> <p>Web 会議・Web セミナーについては利用状況や働き方に応じて拡充を行う。</p> <p>チャットなどの新たなコミュニケーションツールに関する情報収集を行い、活用について検討を進めていく。</p> <p>県で整備したシステムを更新するにあたり、外部人材を活用し、適切な構成となるように点検、検証を行い、業務システムの最適化を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
オフィス環境のデジタル化							

施策名	セキュリティ対策の徹底						
担当所属	情報政策課						
目指す姿	行政オンライン化、デジタル化の取組に向けて、職員（県、市町村職員）の情報セキュリティ知識向上による人的セキュリティの強化を行うとともに、技術的な情報セキュリティ対策を徹底することにより、重大インシデントの発生を防止し、セキュリティレベルの高い行政サービスを継続して提供する。						
取組内容	<p>県と市町村がインターネットへの接続口を集約化し高度なセキュリティ監視等の対策をとる「しまねセキュリティクラウド」の次期システムへの移行・運用を確実に行う。</p> <p>職員向けにセキュリティ情報の提供・注意喚起を行うとともに、定期的な研修への参加を促す。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	セキュリティクラウドの移行・運用	移行	運用				
セキュリティ情報の提供・注意喚起・情報セキュリティ研修の実施	随時対応						

5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）

施策名	デジタル人材育成						
担当所属	人事課、情報政策課						
目指す姿	全ての職員が、「経済産業省の定める IT スキル標準」のレベル 1（IT パスポート）相当の知識を有する。						
取組内容	<p>令和 4 年に制定する島根県職員のデジタル人材育成計画に基づき、多様な研修を実施する。</p> <p>ICT に苦手意識や嫌悪感のある職員などを対象に、システムやネットワークに関する基本的な知識の定着を図るための研修を開催する。</p> <p>一定のスキルや知識を有する職員を対象とし、より高度な知識を身に付け、今後のリーダー的役割を担う人材を育成するための研修を開催する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル人材育成研修実施 (基礎・・・レベル 1) (中級・・・レベル 2)						

※レベル 1 IT パスポート試験・・・IT を利活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべき、IT に関する基礎的な知識が証明できる国家試験

※レベル 2 基本情報技術者試験・・・IT エンジニアが共通して理解しておくべき基本的な知識を体系的に学習することができる資格

6 市町村との連携による県民の利便性向上等

施策名	市町村連携						
担当所属	情報政策課						
目指す姿	県と市町村が連携して、自治体 DX を推進する。						
取組内容	行政手続きのオンライン化、人材の確保・育成、情報システムの標準化・共通化、データ活用等の場面で、人的、技術的に協力する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	セキュリティクラウドの移行、電子申請サービスの利用	共同利用の継続					
	連絡調整等する場の設定、技術的支援の相談等	連絡調整等会議の開催（随時） オンライン化やデータ活用等の個別相談（随時）					
デジタル人材の育成研修参加、人材確保対策の支援、デジタル活用支援員の育成	研修参加案内（継続）、国人材確保事業の取組支援、デジタル活用支援員講習						

第4章 島根創生に向けた施策分野別の取組


1 人口減少に打ち勝つための総合戦略

(1) 魅力ある農林水産業づくり

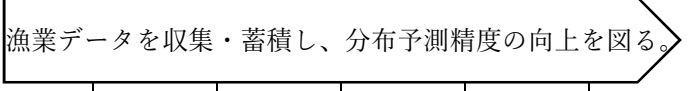
① 農業の振興

施策名	スマート農業の推進						
担当所属	農業経営課						
目指す姿	スマート農業の推進による生産性向上や所得向上を通じ農業者の経営改善や就農者の確保に取り組むことで、将来にわたって持続・発展する島根県農業の実現を目指す。						
取組内容	県内におけるスマート農業を普及させるため、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の研究状況や県内の導入状況等の情報収集 ・ 有効活用のための研修会等の開催 ・ 農業技術センターでの技術研究や農林水産振興センターの実証などを通じ現場普及を進める。 						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	技術の普及						
スマート農業に関する情報発信の継続							

② 林業の振興

施策名	スマート林業の推進						
担当所属	森林整備課						
目指す姿	森林経営の収益力を向上させ、林業就業者を安定的に確保・育成することで、利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図る。						
取組内容	<p>原木生産及び再造林の低コスト化に向け ICT 技術を活用したシステムや機器の導入を検討するため、国や機械メーカーの開発状況や開発機器の性能等の情報を収集する。</p> <p>また、県では、上記技術（機器）の導入の可否を判断するため、現場実証により効率性等を明らかにし、効果が高い技術（機器）の普及を進める。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (※H30)	R4	R5	R6	R7	R8
	植栽から伐採までの1サイクルの生産コスト低減率(1ha当たり)	0 %	9 %	12 %	15 %	15 %	15 %
	ICT等新技术の実証 ICT等新技术の普及	-	 <p>情報収集 現場実証</p> <p>普及</p>				

③ 水産業の振興

施策名	操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト						
担当所属	沿岸漁業振興課						
目指す姿	魚種別分布予測システムによる漁場選択と市場の価格変動を連動させ、水揚げ金額が最大となる漁獲ルールの提案等により、資源管理の推進と経営の安定化を図る。						
取組内容	<p>本県で開発した沖合底びき網漁業における ICT を活用したアカムツ小型魚の分布予測システムを応用した主要底魚類の分布予測システムを構築し、現場普及を進める。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	分布予測システムを開発する魚種数	12 種	15 種	15 種	15 種	15 種	15 種
	分布予測システムの開発(15魚種)	 <p>漁業データを収集・蓄積し、分布予測精度の向上を図る。</p>					

(2) 力強い地域産業づくり

① ものづくり産業の振興

施策名	ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	技術革新やグローバル化等の環境変化に対応した県内企業の競争力強化や、企業間の連携促進などにより、地域の特性を活かしたものづくり産業の発展を目指します。						
取組内容	セミナー開催や専門家派遣、実証事業、モデル事業の実施などを通じて広く県内企業に生産工程等へのデジタル技術導入の有効性への認知を高め普及を図る。 産業技術センターの知見を活かした工場等の業務効率の向上に資するシステム開発支援や県内企業でのモデル実証等を通じて、県内企業の生産性向上を図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル技術の普及・啓発、導入促進						
AI を活用したシステム等の開発支援、実証による普及、啓発							

② ソフト系 IT 産業の振興

施策名	ソフト系 IT 産業の振興						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	技術革新やグローバル化等の環境変化に対応した県内企業の競争力強化や、企業間の連携促進などにより、地域の特性を活かしたソフト系 IT 産業の発展を目指します。						
取組内容	<p>各地域の IT 企業が求める人物像に沿って、小学生向けの Ruby 教室や専門高校での IT 人材育成事業、島根大学・松江高専等での高度実践型の人材育成講座などを県内教育機関、企業と連携して開催する。</p> <p>県内の生徒・学生や県外にいる県内出身学生と企業との交流機会や説明会を開催し、県内就職を促進する。</p> <p>首都圏等での IT 人材誘致コーディネーターによるきめ細やかな UI ターン支援や県内企業とのマッチング支援などにより即戦力人材を確保する。</p> <p>しまねソフト研究開発センター (ITOC) が中心となり、県内企業の先駆的技術の習得を支援し、また、事業アイデア創出から市場投入、販路開拓を継続的に支援する。</p> <p>ITOC において、県内 IT 企業と県内の様々な産業とのマッチングを図り、新たな事業創出を目指す取組を支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	ソフト系 IT 産業の県内従事者数	1,636 人	1,855 人	1,948 人	2,045 人	—	—
	ソフト系 IT 産業の売上高	318.0 億円	322.6 億円	338.1 億円	354.4 億円	—	—
	授業、講座、交流会、説明会等の開催						
	助成事業、アドバイザー派遣等						

③ 観光の振興

施策名	SNS等を活用した観光情報の発信力強化						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	しまねの魅力を最大限に活かした観光地域づくりと積極的な情報発信により、国内外からの観光客の増加を通じて、観光産業の活性化を促進する。						
取組内容	ウェブサイトでの情報発信はもとより、FacebookやInstagram等のSNSや動画の活用などにより、コンテンツの魅力を効果的に発信し、口コミによる情報拡散を通じて誘客につなげていくよう、観光情報の発信力を強化する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	SNSを活用した情報発信 Facebookフォロワー数	16,900 人	17,500 人	検討・継続			
SNSを活用した情報発信 Instagramフォロワー数	14,000 人	19,000 人	検討・随時				

施策名	観光客へのおもてなしの向上						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	しまねの魅力を最大限に活かした観光地域づくりと積極的な情報発信により、国内外からの観光客の増加を通じて、観光産業の活性化を促進する。						
取組内容	ウェブサイトや案内看板での多言語化対応、クレジットカードやスマートフォンでのキャッシュレス決済の普及など、外国人観光客のニーズに対応した環境の整備とリピーター獲得に向けた、宿泊施設や観光施設での国内外の観光客へのおもてなし向上を図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	観光客の満足度アップや消費拡大のための受入環境整備	随時					

④ 新事業・新分野への支援

施策名	新事業・新分野への支援						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	<p>中小企業・小規模企業の持続的発展と新たなチャレンジなどを支える経営基盤の強化を通じて、地域産業の成長を促進します。</p>						
取組内容	<p>しまねソフト研究開発センターにおいて、先進事例の紹介や導入ノウハウに関するセミナーの開催、デジタル導入に向けた専門家派遣等を実施し、県内中小企業のデジタル化を支援する。</p> <p>デジタル技術の展示・体感・実証スペースをテクノアークしまね内に整備し、県内企業にデジタル技術導入の有効性へ理解を促進し普及を図る。</p> <p>松江工業高等専門学校と連携し、デジタル人材を育成する社会人・学生向け講座を実施する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	セミナー開催、専門家派遣等						
	松江高専による講座の実施						

(3) 人材の確保・育成

① 学生への県内企業等の情報発信

施策名	学生への県内企業等の情報発信						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	若者、女性、高齢者、障がい者などへの魅力ある情報発信や就業機会の提供などにより、それぞれの能力や経験などを活かせる県内就業を促進する。						
取組内容	しまね出身の若者向けに、SNSを活用した就職情報等の発信や企業説明会等の参加申込みを導入する。(しまね学生登録) 遠方の学生の参加促進のため、オンラインを活用した企業説明会等を実施する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね学生登録」の新規登録者率(単年度)	—	100%	100%	100%	100%	100%
	「しまね学生登録」のシステム開発・運用 オンラインを活用した就活イベントの実施	開発	運用				

② 新たなワークスタイルの実現

施策名	新たなワークスタイルの実現							
担当所属	雇用政策課							
目指す姿	職場環境の改善と、知識や技術の習得・向上の機会提供などにより、誰もが生き生きと働き続けられる活力ある職場づくりを県内に広げる。							
取組内容	企業のテレワークの導入に対する国の各種支援制度の周知を図る。 多様な人材がいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを促進するため、テレワークの導入などの環境整備に要する経費の一部を助成する。							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	国支援施策の周知	—	実施					
	中小企業が行う、いきいきと働き続けられる職場づくりの支援	—	実施					

③ 建設分野の人材確保の推進

施策名	土木工事における ICT 活用工事の推進						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	建設工事の ICT 化を行うことで、建設現場の生産性向上及び建設業者の担い手不足の解消を図る。						
取組内容	ICT 活用工事の推進に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用 (ICT 建設機械、3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等) の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	ICT 活用工事実施件数	29 件	100 件	150 件	150 件以上	150 件以上	150 件以上
ICT 活用工事の普及促進	普及拡大		適用工種及び適用範囲の拡大		適用工種の拡大		

施策名	BIM/CIM (3次元設計) 業務の実施拡大						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	BIM/CIM (3次元設計) 業務を実施拡大することで、設計段階における関係機関協議や住民合意形成の迅速化、施工段階における労働生産性の向上等を図る。 また、次期開発予定(2023年)の維持管理システムに BIM/CIM データや各工事の電子成果品を格納することで、橋梁、トンネル、河川管理施設をはじめとした各インフラ施設にかかる電子データを蓄積し、インフラの定期点検、修繕への活用を図る。						
取組内容	BIM/CIM (3次元設計) 業務に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用 (3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等) の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	BIM/CIM 業務 実施件数	0 件	3 件	4 件	5 件	6 件	7 件
BIM/CIM 普及促進	優先実施業務内容の決定		普及拡大				
維持管理システム	-		更新		運用・活用		

施策名	遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	<p>遠隔臨場を行うことで、発注者の現場移動回数縮減、受注者の検査の迅速化・効率化を図る。</p> <p>ASP の活用により、書類提出の迅速化や協議回数の縮減を図り、受発注者相互の業務効率化を図る。</p> <p>ASP: Application Service Provider</p> <p>民間サーバーを介し受発注者間で工事等のデータを電子的に一元管理・共有し、相互利用を図るシステム</p>						
取組内容	遠隔臨場実施に必要な実施要領の策定や通信環境の整備を行う。 受発注者を対象に説明会を実施し ASP の更なる普及拡大を図る。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	遠隔臨場実施工事件数	9 件	100 件	200 件	300 件	400 件	500 件以上
	ASP 活用工事件数	139 件	190 件	240 件	360 件	480 件	600 件
	遠隔臨場の普及	—					
ASP 活用の普及	—						

④ デジタル利活用人材育成の推進

施策名	デジタル利活用人材育成のための職業訓練						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	職場環境の改善と、知識や技術の習得・向上の機会提供などにより、誰もが生き生きと働き続けられる活力ある職場づくりを県内に広げる。						
取組内容	企業への就職や企業在職者のスキルアップを目的としたデジタル利活用に必要な知識や技能を身に付けるための職業訓練を実施する。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	職業訓練の周知・実施						

(4) 結婚・出産・子育てへの支援

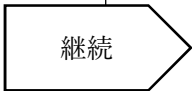

① 結婚・出産・子育てへの支援

施策名	結婚支援の充実（コンピュータマッチングシステム「しまこ」の利用拡大）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	結婚や家庭についての若い世代の理解と関心を高めるとともに、多様な出会いの場を増やすことで結婚を望む男女の希望をかなえる。						
取組内容	結婚を希望する独身男女のマッチングを図るため、コンピュータマッチングシステム「しまこ」閲覧等のリモート化など利便性を向上し、利用促進を図る。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	結婚を希望する「はぴこ」の利用申込者及び「しまこ」の会員の人数	1,904 人	2,050 人	2,100 人	2,150 人	2,200 人	2,250 人
システムの利用促進	運用・広報						

施策名	子育て応援の充実（こころパスポートのアプリ対応）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を充実する。						
取組内容	妊婦または18歳以下の子どもがいる世帯につき1枚配布している「こころパスポート」（プラスチックカード）をスマートフォンでも表示できるようアプリ対応しており、アプリの利用促進を図る。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	アプリの利用者数	0	検討				
アプリの利用促進	運用・広報						

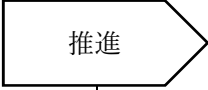
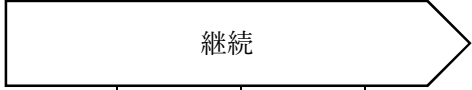
(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保

① 小さな拠点づくりの推進

施策名	「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用						
担当所属	中山間地域・離島振興課						
目指す姿	中山間地域・離島の暮らしを支える地域運営の仕組みづくり(小さな拠点づくり)を進め、将来に明るい展望をもてる暮らしを確保する。						
取組内容	地域の人口推計や先進事例を紹介した「しまねの郷づくり応援サイト」による情報提供を行う。 市町村が、住民主体の議論を喚起し、住民自らが「小さな拠点づくり」に取り組みきっかけとなる支援ツールとして活用する。 地域住民が、自らの地域の状況・課題を把握し、将来の地域の姿(目標)を思い描くなど、「自覚」と「気付き」の契機となる。 併せて、各地域の取組の参考となるよう、県内で特徴的な取組をしている事例を紹介していく。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数(累計)	118 エリア	137 エリア	147 エリア	157 エリア		
	しまねの郷づくり応援サイトの運用						

(6) 新しい人の流れづくり

① Uターン・Iターンの促進

施策名	しまねUターン・Iターンテレワーク支援事業						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	都市部就業者が県内でテレワークを実施する際の経費を支援することで新しい地方回帰の流れを掴み、島根県へのUターン・Iターン促進を図る。						
取組内容	現在島根県外に居住しており、今後一ヶ月以上島根県内に居住しテレワークにより業務を行う方を対象に、テレワークに必要な通信環境整備費や通信費の一部を補助する。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	交付件数(累計)	1 件	12 件	22 件	32 件	42 件	52 件
	支援金交付事務						

② 関係人口の創出・拡大

施策名	関係人口の拡大						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	都市部にいながら何らかの形で島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活動の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。						
取組内容	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」を令和3年10月に開設し、島根の地域に関わりたいと希望する人々と、関係人口の受け入れを希望する地域をつなぎ、関係人口とともに取り組む地域の活動を拡大していく。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」による県内地域へのマッチング件数	0 件	10 件	30 件	50 件	70 件	90 件
	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」を活用した関係人口と地域のマッチング	—	開発	運用開始・広報			

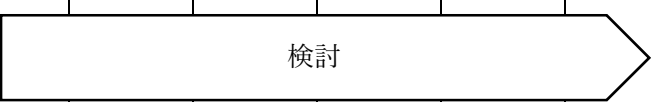
2 生活を支えるサービスの充実

(1) 保険・医療・介護の充実

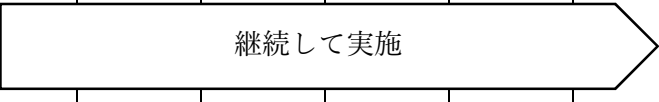
① 医療・介護の情報連携による効率的で質の高い医療と介護の提供

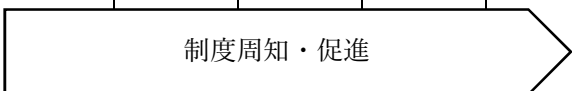
施策名	医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）							
担当所属	医療政策課							
目指す姿	医療機関同士や、医療機関と介護事業所とが、相互に情報を共有し連携を進めることにより、県民が必要なときに効率的で質の高い医療と介護が受けられる機能を確保する。							
取組内容	<p>平成 25（2013）年から運用を開始したしまね医療情報ネットワーク（愛称：まめネット）は、医療機関間や、医療機関と介護事業所の間において診療情報や介護情報などが共有できるシステムとして、令和 3 年 7 月末時点での参加機関数は 907 機関、カード発行枚数（参加者数）は 64,291 枚となっており、全国各地域で運用されている地域医療情報ネットワークの中でトップクラスの参加率となっている。</p> <p>引き続き、参加機関の拡大及び県民のまめネットカード保有率向上に向け、各地域の実情や課題等を踏まえたモデルとなる取組について支援を行い、横展開を図り、まめネットを活用することのメリットを感じてもらうことで、参加への気運を醸成する。</p> <p>令和 5（2023）年に運用開始から 10 年となることを契機として、これまでに得られた知見などを広く県内外に周知し、まめネットが地域医療の確保や地域包括ケアシステムの推進に果たしてきた役割や今後に向けた課題等を共有する機会を創出する。</p> <p>国においては、「データヘルス改革に関する工程表」の中で、電子カルテ情報については令和 4（2022）年度までに、介護情報については令和 5（2023）年度までに、全国的に閲覧可能とするための基盤のあり方について調査検討の上結論を得ていることから、国に対しては、その過程において、先駆的に取り組んできた「まめネット」の課題や知見を積極的に示していく。</p> <p>マイナンバーカードを保険証として利用可能とする仕組み（オンライン資格確認）や、初診からの実施が原則解禁されるオンライン診療と、「まめネット」が展開している多様なサービスとの連動を図ることで、中山間地域や離島の医療における新たな価値を創造し、持続的な社会保障の構築に寄与する。</p>							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	モデルとなる取組への支援		補助事業の実施					
	まめネットの役割や課題を共有する場の創出	—	—	事例発表やシンポジウムの実施				
国のデータヘルス改革への対応	情報収集、課題や知見の提示、システム連動に向けた技術的検討							

② 切れ目のない医療的ケアの推進


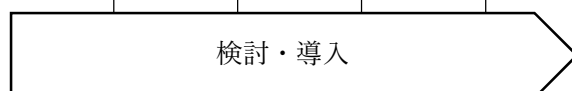
施策名	障がい児・者に対する支援のための、ICT を活用した情報共有の仕組みの検討						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	ICT の活用により支援機関の情報共有の仕組みを整備し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実現する。						
取組内容	教育、保健、医療、福祉、労働等の各関係機関が連携し、障がい児・者に対して一貫した支援を行っていくため、各市町村により相談支援ファイル等の導入が進んでおり、今後、より効果的な支援方法を検討していく中で、ICT を活用した情報共有の仕組みについて、個人情報の管理などの課題も踏まえながら検討を行う。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	情報共有の仕組みの検討						

③ 介護サービスの質の維持向上

施策名	介護サービスの質の維持向上						
担当所属	高齢者福祉課						
目指す姿	介護ロボットや ICT の導入を引き続き支援し、既に導入している事業所の取組を情報共有しながら、全県への導入を促進していく。						
取組内容	介護ロボットや ICT を活用することは介護従事者の負担軽減や業務効率化について有効であること、さらサービスの質の向上にもつながることから、導入に要する経費の支援を行い、普及を促進している。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	県の補助金を活用して介護ロボット・ICT を新たに導入した事業所数	32 事業所	20 事業所	20 事業所	20 事業所	20 事業所	20 事業所
	島根県介護ロボット等導入支援事業費補助金の交付						

施策名	介護ロボットや ICT の活用						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	介護現場への ICT 導入を促進し、業務の効率化及び介護福祉の充実を図る。						
取組内容	介護ロボットや ICT 等を活用することは家族等の介護負担の軽減や介護従事者の業務効率化、サービスの質の向上に有効であることから、医療・介護分野における技術開発の取組みや国のデジタル化の整備状況に合わせ、障害福祉サービス事業所等への導入を支援し、普及を促進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	国県補助金を活用して ICT 等を導入した事業所数（累計）	2 事業所	4 事業所	6 事業所	8 事業所	10 事業所	12 事業所
制度周知及び導入促進	—						

④ 県立病院における医療サービスの向上

施策名	県立病院における医療サービスの向上						
担当所属	県立病院課						
目指す姿	<p>医療サービス自体に AI を活用することで、高度・専門的で良質な医療サービスを提供する。</p> <p>AI・RPA の活用により医療従事者の業務量を削減し、より良い医療サービスの提供が可能な環境を整える。</p>						
取組内容	<p>内視鏡画像分析や放射線画像分析等において、医師の診断を補助（見落とし防止や負担軽減等）するための AI 活用を検討し、効果が見込めるものについて導入を進める。</p> <p>AI-OCR による手書き書類のデータ化、AI を用いた問診データの作成、パソコンを用いた事務的作業への RPA 適用などにより、医療従事者の事務的作業等を削減する。その上で、医師などの事務的作業等を他職種の医療従事者へシフトする。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	医療サービスへの AI 技術導入						
AI・RPA による年間業務削減時間（R1 比）	1,400 時間	2,000 時間	2,200 時間	2,400 時間	2,500 時間	2,600 時間	

(2) 地域共生社会の実現

① 障がいのある方等の社会参加の促進

施策名	障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進							
担当所属	障がい福祉課							
目指す姿	障がい者の意思疎通や情報利用に必要な ICT 機器の利用を支援し、社会参加を促進する。							
取組内容	視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加を促進するため、引き続き関係機関と協力して ICT 機器に関する講習会や訪問指導、利用相談等の取組を充実させる。							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	聴覚障害者情報センター等が行う講習等回数	調査中	検討					
	ICT 機器に関する講習会や訪問指導等の促進	-	促進					

(3) 教育の充実

① ICT 学習環境の充実

施策名	私立中学校・高等学校における ICT の活用							
担当所属	総務課							
目指す姿	私立中学校・高等学校における、ICT の活用などによる教育の質の向上。 生徒一人一台の端末の導入。							
取組内容	私立中学校・高等学校における、教育の質の向上を図るため、多彩な人材の活用等による教育の推進の取組（ICT 専門職員の配置などの ICT を活用した教育の推進の取組等）に対して支援を行う。 生徒一人一台の端末導入（R4-R6）に向けた支援（保護者支援措置を含む）							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	私立中学校・高等学校における、ICT 専門職員の配置などへの支援		継続して実施					
	生徒一人一台端末の導入支援(R4 新入生から順次)	導入準備	活用					

施策名	県立高校の生徒一人一台端末環境の整備						
担当所属	教育指導課						
目指す姿	令和4年度入学生からの生徒一人一台端末を活用して、新たな次代の「新しい学び」を推進する。						
取組内容	生徒一人一台の端末導入（保護者支援措置を含む）を実施。 生徒一人一台端末を活用に向け、教員 ICT 活用研修を実施。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	生徒一人一台端末の数（県立高校）	0 %	33 %	66 %	100 %	100 %	100 %
教員 ICT 研修の実施	継続して R3～順次実施						

施策名	特別支援学校普通教室 ICT 環境整備事業						
担当所属	特別支援教育課						
目指す姿	特別支援学校普通教室に整備した提示型 ICT 機器や、児童生徒一人一台端末を活用した授業づくりを推進し、児童生徒の理解を深め、主体的な学びの実現を図る。						
取組内容	教員用端末、高等部生徒一人一台端末等の整備、画面転送装置の整備を行う。 無線接続や機器常設設置による安心安全な学習環境の保障、障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担の軽減を図る。 ・ ICT を活用した授業実践の情報共有 ・ ICT 活用研修						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	教員用端末、高等部生徒一人一台端末等	端末等の整備					
ICT 活用推進	ICT 研修、情報共有、活用						

施策名	県立学校のネットワーク環境整備						
担当所属	教育施設課、学校企画課、教育指導課、特別支援教育課						
目指す姿	校内のネットワーク環境を改善するとともに、令和6年度に全生徒が一人一台端末の活用ができるようネットワーク環境を整備する。						
取組内容	令和4年度新入生の一人一台端末環境に対応するネットワークの整備を行う。 令和6年度時点（全生徒一人一台端末環境）に対応するネットワークの整備を行う。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	ネットワーク環境整備（～R4）	—	整備・継続				
ネットワーク環境増強（～R6）	—	整備・継続					

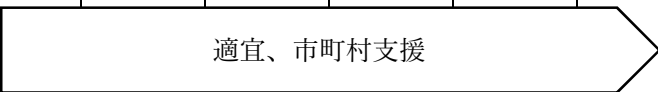
② 校務の情報化の推進

施策名	県立学校における校務の情報化						
担当所属	学校企画課						
目指す姿	教員にとって負担の大きい成績処理等の事務処理を効率化し、児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質を向上する。						
取組内容	県立学校における業務の軽減と効率化、学習情報の電子化・共有化による教育活動の質の向上を図るため、情報セキュリティを十分に確保した上で校務支援システムを運用するなど、校務の情報化を推進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	校務支援システムの運用	運用					
特別支援学校対応等	仕様検討	改修					

3 安全安心な県土づくり

(1) 生活基盤の確保

① 地域生活交通の確保

施策名	地域生活交通の確保						
担当所属	交通対策課						
目指す姿	通勤、通学、通院、買い物など、県民の日常生活を支える鉄道や路線バスなどの地域の交通手段を確保する。						
取組内容	<p>「地域生活交通再構築実証事業補助金」により、地域生活交通の再構築を図るために、<u>定額タクシーや自動運転サービス、MaaS</u>などICTを活用して実証事業に取り組む市町村を支援する。</p> <p>バス運行情報を利用者に提供するシステム(バスロケーションシステム)の整備やICカード導入について、関係市町村と共同で支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数	6 市町村	15 市町村	17 市町村	19 市町村	19 市町村	19 市町村
	地域生活交通再構築実証事業補助金						

② 情報インフラの整備・活用

施策名	情報インフラの整備・活用						
担当所属	情報政策課、産業振興課						
目指す姿	<p>県内の 5G 利用可能エリアが広がり、様々な地域で 5G の特徴を生かした利活用ができる環境となる。</p> <p>また、県内中小企業を中心に、5G 等のデジタル技術の実証が可能となり、デジタル化の取組が進む。</p>						
取組内容	<p>産業や生活の質を高めると言われている 5G の速やかな導入に向け、都市と比べて情報通信環境の格差が生じることのないよう、情報通信基盤の整備や安定的な維持管理に必要な支援措置を継続して国に働きかけるとともに、関係市町村や通信事業者等と連携して、実証の取組を進め、事例創出を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	研修会・意見交換会の開催	2回	年2回程度を目標に継続して実施				
	事例創出に向けた取組 携帯事業者との連携 (基地局整備,実証内容の調整) 実証内容検証、実用に向けた調整等	現状把握	事例創出に向けての取組				
	デジタル技術体験・実証スペース整備	環境構築	体験・実証の場の提供				
環境整備の支援 (国への支援措置の働きかけ、国の支援制度の活用等)	環境構築	環境整備の実施					

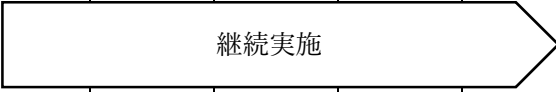
(2) 防災対策の推進

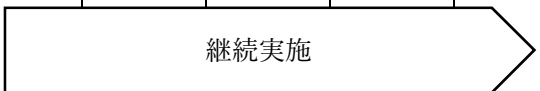
① 道路防災・土砂災害対策等の推進

施策名	落石等異状通報アプリ「パトレポしまね」						
担当所属	道路維持課						
目指す姿	落石情報等を道路利用者から収集することで、初動の迅速化と効率化を図る。また、舗装の損傷や倒木、護岸の損傷なども幅広く受けることで、公共土木施設全体の適切な維持管理につなげる。						
取組内容	道路上における落石等の異状を発見した道路利用者が、スマートフォンを用いて事象、場所、写真等を道路管理者に対して迅速かつ正確に通報できるアプリ「パトレポしまね」（平成29年4月運用開始）の普及を推進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	「パトレポしまね」の周知、普及						

② 防災対策の推進

施策名	平時からの防災意識の向上						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。						
取組内容	県と各防災関係機関とが連携して、県民に対して、防災情報を掲載した県の防災ポータルサイトの利用や、携帯電話等で防災情報を受け取ることができる「しまね防災メール」の登録などについて周知に努める。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	防災情報利用の周知	随時周知					

施策名	情報管理体制・伝達体制の整備						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。						
取組内容	耐災害性を十分に考慮して整備した総合防災情報システムの運用により、災害が発生した際の災害情報の共有を図り、災害の規模の迅速な把握及び的確な情報提供を実施する。 また、市町村と共に、伝達手段の多重化、多様化を図りつつ、災害情報の発信や避難情報などの的確な伝達方法の見直しを図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	災害情報の伝達方法の見直し	随時見直し					

施策名	被災者支援体制の周知						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。						
取組内容	市町村に対し、国が整備する災害発生時における地方公共団体の被災者支援や復旧・復興業務を支援するシステムの周知を図る。 また、迅速・的確な被災者支援を行うよう市町村の防災担当者会議の場等において周知を図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	支援システムの周知	随時周知					

島根県ICT総合戦略第3回策定委員会 委員様からのご質問・ご意見一覧

項番	発言者	受付	対象	内容	対応(案)	対応ページ
行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上(本編 P16から、施策集 P1)						
1	野田会長、 岩井委員	委員会	本編	県民に分かりやすい計画とするために、視覚的に分かりやすいもの、メッセージ性があるモノとした方がよい。現状、課題、考え方、方向性、具体的な取組に整理してシンプルにしてはどうかと考える。 別にダイジェスト版を出す等の対応もある。	視覚的に分かりやすいダイジェスト版を作成します。	-
2	吉岡副会長	メール	施策集	手続きのオンライン利用率(利用の視点)を指標とするなど、県民から見て利用しやすいものかが問われる時代だと思う。県民目線のKPIも掲げてほしい。	現状では全ての手続件数の把握等が困難なこともあり「県に対してオンラインで手続き出来る行政手続数」をKPIとして設定しております。申請件数の多い手続きから優先してオンライン化を進めていくこととしており、実際に利用されている多くの手続きをオンライン化する目標として設定しております。	-
3	金築委員	メール	施策集	行政手続きのオンライン化等による県民の利便性向上 他の委員の方も書かれていたが、実際に県民が利用するのは市町村窓口が中心になると思う。ただ、現状、住民にとってオンライン化の利便性を実感できている方は少なく利便性が見えないため、必要性を感じないという声も多く聞かれる。マイナンバーカード含め、この島根で、どう利便性が感じられるのかを具体的に伝え、実感してもらうことも大切ではないかと思う。	現在、国においてマイナンバーカードの利活用の推進が進められており、今後より一層カードを持つメリットや利便性が増してくることから、そのタイミングを見計らって、国の広報や市町村とも連携しながら、多様な媒体を通じてわかりやすくPRを行っていきます。	-

4	村上委員	委員会	施策集	目標値が低い。オンライン化は、手続き全体の中で進んだ件数、市町村含めた件数とすべきと考える。	
5	野田会長、岩井委員	委員会	施策集	<p>数年後のイメージを考えると、特に目標の数値について、消極的と感じた。例えばオンライン化は、手続き見直しで押印廃止できたなら、もっと増えてもいいのでは。もっと本気度出していいのではないか。</p> <p>情報公開にしてもこれまでのICT利活用と何ら変わらない、一歩踏み込んで行動に繋げる取組を具体化する必要があるように感じた。</p>	<p>行政手続オンライン化に係る市町村の状況は様々であり、市町村を含めた目標設定は現状では困難と考えています。目標値については、申請件数の多い手続きから優先してオンライン化を進めていくこととしており、実際に利用されている多くの手続きがオンライン化される目標として設定しております。</p> <p>また、既に市町村がそれぞれに取り組んでおられる状況であることなどから、市町村向けに電子申請サービスの操作研修や、オンライン相談会、ICT人材研修、オンライン化先進事例の情報提供等を通して市町村支援を引き続き行い、市町村の取組状況も把握しながら連携してオンライン化を進めます。</p> <p>本編に記載のとおり「住民の利便性を向上する」ことが目的であること、を基本に取り組みます。</p>
6	村上委員	メール	施策集	<p>行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上</p> <p>県民視点で考えると、県が扱う手続きだけでなく、市町村が扱う手続きの利便性向上のほうが、より影響や効果が大きいと思う。</p> <p>今後、県には県内市町村のデジタル化を積極的に支援する役割が求められる。</p> <p>手続きのオンライン化に関して、市町村の手続きまで対象として、取組方法や目標値を決めるべきではないかと思う。</p> <p>また、単に手続きをオンライン化するだけでなく、手続きを不要にしたり、民間のオンラインサービスを利用したり（使い勝手の向上）、コンビニ交付を推進したり、「書かない窓口」を導入するなど、他自治体で導入している先進事例を参考に、県内でも導入を図る必要がある。</p> <p>要は「単に手続きをオンライン化する」のではなく「住民の利便性を向上する」ことが目的であることを、きちんと基本に置いて、施策を進めるべきだと思う。</p>	
データ活用による行政サービス向上の推進（本編 P17から、施策集 P2から）					
7	村上委員	メール	施策集	<p>データを活用した施策立案・効果検証等の推進</p> <p>単にグラフ等でわかりやすくしたり、RESASを活用するだけでは、EBPMは進まない。</p> <p>データを用いて現状や課題を客観的に把握したり、施策の効果をシミュレーションして費用対効果を事前に確認したり、それらを住民に示して情報共有や合意形成を図ったり、施策実施後の効果検証を行うなど、どの段階で、どのようにデータを使って、何をするのかを明らかにし、それを各現場で実行するための研修や環境整備を行うことが大切だと思う。</p>	<p>各部局において、データを活用した上で、現状・課題の把握、施策立案、効果検証を実施し、EBPMを進めていきます。</p> <p>EBPMの推進を図る初期段階としての「データ活用」の促進のための一つとして、施策集へ「RESASの活用」を挙げています。</p>

8	村上委員	メール	施策集	<p>オープンデータ等活用の推進</p> <p>オープンデータに関しては、県と県内市町村が保有するデータを、企業等が使いやすい形で公開することが大切と考える。</p> <p>そのためには、県が集めてまとめて公開したり（福井県方式）、県がカタログサイトを用意して市町村がそこに掲載したり（静岡県方式）、データフォーマットをそろえたり（推奨データセット）するなど、使い勝手をよくする（データの品質を高める）工夫が必要。</p> <p>また、使う相手を想定して、優先順位を決めてデータを公開することも必要。</p> <p>GTFSで公開→乗換案内やGoogleMapsで掲載、公共施設やイベント情報→子どもとおでかけサイト「いこーよ」で掲載など、公開したら使ってくれるサービスを想定し、それらのニーズにあわせて公開することが重要となる。</p>	<p>県と市町村のデータをまとめて利用できるようにするため、オープンデータについては、県がカタログサイトを整備し市町村も登録できるようにしています。</p> <p>データ公開数はまだ充分ではなく、まずは企業や大学等と連携して公開数拡大に努めて参ります。</p>	-
9	村上委員	メール	施策集	<p>地理情報の活用推進</p> <p>GIS情報を公開する際は、元データも活用できるようにすることが大切と思う。</p>	<p>元データについて、マップonしなねにオープンデータを公開するページを作成しています。</p> <p>今後、情報政策課のオープンデータカタログサイトとリンクして運用を行う予定です。</p>	-
効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上（本編 P19、施策集 P4から）						
10	村上委員	メール	本編、 施策集	<p>ホームページやSNSだけでなく、県民が普段よく利用している民間のサービス（ヤフー防災情報や家計簿アプリのZaim、前述のいこーよなど）を介した情報提供についても考えたほうが良いと思う。</p>	<p>民間サービスを介した情報提供について、平成30年1月30日にヤフー株式会社と災害に係る情報発信等に関する協定を締結し、同年2月から「Yahoo!防災速報」を活用した防災情報を配信しています。</p> <p>その他の民間サービスの活用については、今後の参考とさせていただきます。</p>	-
11	村上委員	メール	施策集	<p>貧困世帯への支援</p> <p>対面で相談に乗ることと、様々なデータ（公営住宅の家賃滞納、水道料金や税の滞納、子どもの学校の欠席、成績下落など）から予兆を発見し、深刻な状態に陥る前に手を差し伸べることも大切と思う。大阪府箕面市などで既に取り組んでいる。</p>	<p>県が令和元年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」から、支援を必要とする保護者に支援制度やサービスの情報が届いていないこと、相談機関につながらず孤立化している保護者が存在することなどがわかりました。これらの課題に対応するため、まずは支援制度を利用されていない保護者などに相談窓口などの必要な情報が届くよう、SNSを活用した情報提供を行うこととしたところです。</p> <p>また、子どもに関する情報のデータベース化については、国が、要支援の子どもを広く把握し、アウトリーチ支援につなげていくため、地方公共団体における教育・福祉データベースの構築等に向けた調査研究を行うこととしており、その動向を注視していきたいと考えています。</p>	-

12	三上委員	委員会	本編、 施策集	マイナンバー普及にしても、もっと効果、メリットがないと普及しない。住民に届くようなPRの不足を感じる。	現在、国においてマイナンバーカードの利活用の推進が進められており、今後より一層カードを持つメリットが増してくるから、そのタイミングを見計らって、国の広報や市町村とも連携しながら、PRを行っています。	-
13	野田会長	委員会	本編、 施策集	マイナンバーの普及について、確か都城市は普及が進んでいたはず、そういったリサーチも必要。PRしていくこと等、戦略にもその辺も入れ込めるのでは。	また、先進的な自治体の取組内容の情報提供をはじめ、意見交換会を開催して県内他団体内の情報共有を図るなど、交付事務を担う市町村への支援を行います。	-
14	佐竹委員	委員会	本編、 施策集	「マイナンバーカード」発行が目的ではない、田舎では本人識別は不要、何に利用するかの視点での島根らしい取組をもう少し進めて欲しい。	マイナンバーカードは高齢者移動サービスや消費活性化など地域振興策のツールとして利用することも可能であることから、先進的な自治体の取組内容の情報提供を行います（積極的取組事例集を総務省が作成）。	-
15	村上委員	メール	施策集	便利なサービスを提供することが第一。 マイナンバーカードは手段であり、普及そのものが目的化することは本末転倒だと思う。	本編、施策集の項目を以下のとおり修正します。 「効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上」 なお、マイナンバーカードの普及促進に取り組むほか、国の動向（利便性の高い手続きについてマイナポータルでのオンライン手続の推進等）を注視しながら、マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化など利活用の促進に取り組み、県民の利便性向上も図ることとしています。	本編：P19 施策集：P4
行政の効率化に向けた取組（本編 P20から、施策集 P5から）						
16	村上委員	委員会	本編	「庁内の無線化」は、無線LANの話ならそのように記述のこと。	ネットワークの整備だけでなく、無線に対応した機器の整備も包括していることから、「庁内の無線化」としております。	-

17	村上委員	委員会	本編、 施策集	モバイルワークの取組が後ろ向き、「全職員がモバイルワークする」くらいが必要、是非検討を願う。	<p>本編【現状・課題】の記述の一部を以下のとおり修正します。「今後、各職員がパソコン画面上の資料により会議等を行えるよう、ペーパーレス化へ向けた取組のほか、Web会議・Webセミナーの拡充や、モバイルワークを進めていくための取組により業務の効率化を進める必要があります。」</p> <p>施策集「取組内容」の記述の一部を以下のとおり修正します。「ペーパーレス化や、モバイルワークを進めていくため、職員用パソコンの小型化、無線LAN整備について検討を進めていく。」</p>	本編：P21 施策集：P6
18	村上委員	メール	施策集	<p>内部業務のデジタル化</p> <p>「内部業務のデジタル完結」にして欲しい（完結していないと効果半減）。</p> <p>進め方も、内部業務をデジタル完結するために必要な施策を講じるとして欲しい。部分的なデジタル化は導入過程では良いが、最終目標は完結にしないといつまでたっても完結しない。</p>	<p>施策集の「施策名」を以下の通りに修正します。</p> <p>「内部業務のデジタル完結」</p> <p>「取組内容」に以下を追記いたします。</p> <p>「また、内部業務をデジタル完結するために必要な施策を講じる」</p>	施策集：P5
19	村上委員	メール	施策集	<p>執務環境のデジタル化</p> <p>「職員全員へのリモートワーク環境の提供」として欲しい。</p>	<p>職員へのリモートワーク環境の提供を含め、他にシステムの最適化や外部人材の活用などを含めたより広義な施策を表現したいと考えているため、現行案どおりとします。</p>	-
20	村上委員	メール	施策集	<p>セキュリティ</p> <p>三層分離からゼロトラストへの移行が想定される。</p> <p>時代に即したセキュリティ対応と、職員のリテラシー向上が重要だと思う。</p>	<p>国が示す自治体情報セキュリティ対策を参考としながら、時代に即したセキュリティ対策を行うとともに、職員研修を充実させていきます。</p>	-

デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）（本編 P22、施策集 P8）						
21	村上委員	メール	施策集	<p>今後は「デジタル人材」という呼称になると思う。</p> <p>またここは、「デジタル人材の確保と育成」にすべき。デジタル人材には、「ITに詳しい人」という狭い意味と、「デジタル技術を使いこなして仕事をする人」（リモートワークなど）という広義の意味があり、ここでは後者を意味する必要がある。</p> <p>また外部人材獲得のため、兼業（非常勤公務員）の採用促進や、そのための人事・採用制度整備、リモート環境整備などが必要と考える。</p>	<p>本編、施策集の「ICT人材の育成（職員のスキル向上）」を以下のとおり修正します。</p> <p>「デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）」</p> <p>令和3年度に企業出身のCIO補佐官を2名体制から3名体制に強化したり、令和4年度に向けて企業経験がある任期付職員の採用を予定するなど、外部人材の活用を進めており、今後も外部人材獲得に向けた取組を検討していきます。</p> <p>リモートワークへの対応は、「モバイルワーク」という名称でP20（業務の効率化を行うための環境整備）で記載しているのとおり、取組が必要と考えています。</p>	本編：P22 施策集：P8
22	金築委員	メール	施策集	<p>ITスキルの標準レベル1相当の知識と書かれているが、全体的に、ICTスキルの底上げが必要だと考える。メールの送信一つとっても、課題があると感じる場面が多々ある。ICTスキルだけではなく、ICTマナーも含めたスキル向上が必要だと考える。</p>	<p>ICTに関する基本的な用語解説や業務上必要となる規則、適切な利活用等も含めた全体的な基礎知識の向上を図っていきます。</p>	-
23	村上委員	メール	施策集	<p>若手が年配の人にデジタル機器の活用を教える「逆メンター制度の導入」も有効だと思う。</p>	<p>今後の人材育成の参考にさせていただきます。</p>	-
市町村との連携による県民の利便性向上等（本編 P22から、施策集 P9）						
24	佐竹委員	委員会	本編	<p>県と市町村連携では、システムの標準化で県の支援（他県情報の迅速な伝達、とりまとめ）を希望します。</p>	<p>現在、不定期で市町村との連絡会を開催していますが、今後はより密に連携が計れるような仕組みを作り市町村と意見交換や要望等を聞いていきたいと思えます。</p>	-
25	村上委員	委員会	本編	<p>市町村の意見をいただき、状況を日常的に共有することが大事。市町村の状況や思いを常に共有することが大事と思うので、この策定委員会のやり方を参考（WEB会議等）に、日常的に県と市町村がコミュニケーションを取る重要性を追記しておくのではないかと。</p>		
26	余島委員	委員会	本編	<p>県と自治体との格差（デジタル化への意識）が大きい現状がある。行政職員の意識改革はとても重要。そういった点をヒアリングして欲しい。</p>		
27	三上委員	メール	施策集	<p>県と市町村の連携</p> <p>県のICT戦略集を受けて、各市町村は地域の特性を盛り込み、さらに具体的な戦略集を作成される必要があると思う。（ほとんどの住民は市町村窓口を利用するため）</p>		

28	村上委員	メール	施策集	<p>市町村連携</p> <p>市町村連携は、このようにひとつの項目として出すだけでなく、各項目すべて、市町村と協力して一体的に進めるべき。</p> <p>また単に支援するのではなく、県と市町村が一体となって、県も応分の責任を負う形で進めるべきだと思う。</p>	<p>今後、行政デジタル化等を進める中では、全ての取組において、県と市町村とは密な連携が不可欠との認識のもとで、本編に「市町村との連携による県民の利便性向上」を掲げております。</p> <p>市町村におけるICT等の計画策定についても必要な協力を進めます。</p>	
29	金築委員	メール	施策集	<p>全体を通して、県のICT総合戦略ではありますが、市町村との足並みを揃えて行くことが大切だと考える。市町村がそれぞれICT総合戦略を策定し、県の取組と足並みを揃えて取り組んで行くことが、県民の利便性向上や行政の効率化に繋がると考える。</p> <p>市町村のICT総合戦略策定を促す・支援するなど、県の戦略の中に盛り込めるとよいのではないか。</p>		
魅力ある農林水産業づくり（本編 P25から、施策集 P10から）						
30	村上委員	メール	施策集	<p>スマート農業</p> <p>後継者不足解消のためのスマート農業推進も入れておいてはどうか。</p>	<p>昨年度、県事業により畦畔のリモコン草刈り機や防除用のドローン等のスマート農業機械の導入を支援。今年度は、新たに水田園芸に取り組まれる農業者を対象に、ビニルハウスの温湿度等のモニタリング情報のタブレット端末での管理・活用促進や、遠隔地からの技術指導等の取組を開始しており、引き続きスマート農業を活用した農業者の作業効率化等を支援していきます。</p> <p>施策集「目指す姿」を以下のとおり修正します。</p> <p>「スマート農業の推進による生産性向上や所得向上を通じ農業者の経営改善や就農者の確保に取り組むことで、将来にわたって持続・発展する島根県農業の実現を目指す。」</p>	施策集：P10

31	村上委員	メール	施策集	<p>スマート林業</p> <p>海外木材価格の高騰などにより、国内林業が見直され始めているが、なり手がいない。農業同様、安全でカッコいい職業として、スマート林業を再生させることが大切と考える。</p>	<p>ICT技術や無人航空機（UAV）等の先端技術を駆使した「スマート林業」の推進は、効率化・省力化に加えて、若者や女性にとって魅力ある産業への転換を図る上で重要な取組と考えており、今年度（R3）からICT技術等を搭載した機器の実証を行うとともに、実証によって効果が認められた機器の林業事業者等への導入支援を開始したところです。</p> <p>なお、本県では、林業就業者の確保に向け高校生への林業学習の充実や農林大学校林業科の専攻コース拡充、芸能人を活用したPR等を積極的に行い、近年、年間90名程度の新規就業者を確保しています。また、林業事業者の労働条件・就労環境の改善や、本県独自の資格制度導入によるキャリアアップの推進などにより就業者の定着強化にも取り組んでいます。</p>	-
32	村上委員	メール	施策集	<p>水産業</p> <p>価格連動だけでなく、ICTを活用した養殖業の生産性向上などにも取組むべきだと思う。また、これら一次産業は、電子インボイス対応などが求められる可能性があり、その支援も必要ではないか。</p>	<p>当県ではイワガキ養殖やワカメ養殖等が行われていますが、養殖でICTを活用した事例は少なく、施策集に記載できる具体例はありません。ただし、養殖へのICTの活用は重要であることから本編に記述を追加しました。</p> <p>電子インボイスについては、国の状況を注視しつつ、必要に応じ対応を検討していきます。</p> <p>本編【取組の方向】の記述の一部を以下のとおり修正します。</p> <p>「水産業におけるICTは、過去の漁獲データや海洋データなどを基にした漁場や 漁獲の予測、更には資源管理への活用、養殖では水温・潮流等のデータをリアルタイムで入手し、的確な養殖管理等を行うことで、経営の安定化を図っていきます。」</p>	本編：P26

力強い地域産業づくり（本編 P26から、施策集 P12から）						
33	村上委員	メール	施策集	<p>ものづくり</p> <p>東京経由でなく、直接、海外に打って出るための支援策が必要です。</p> <p>また人手不足対応のための生産性向上や、人材確保（兼業・リモートワークなど）も必要ではないか。</p>	<p>しまねブランド推進課においてタイ・バンコクに事務所を設置し、アセアンを中心に海外展開への支援を実施しています。現時点で施策集への追加は考えておりませんが、現状を踏まえ引き続き効果的な支援策について検討します。</p> <p>また、取組の方向性に記載した専門家派遣や設備・システム導入支援を通じて、人手不足に対応した生産性向上や職場環境改善を促し、人材確保につなげていきたいと考えています。</p>	-
34	村上委員	メール	施策集	<p>ソフト系</p> <p>海外含め、市場獲得や人材確保が求められる分野です。</p> <p>海外市場をターゲットとしたスタートアップ育成支援なども必要ではないか。</p>	<p>しまねブランド推進課においてタイ・バンコクに事務所を設置し、アセアンを中心に海外展開への支援を実施しています。現時点で施策集への追加は考えておりませんが、現状を踏まえ引き続き効果的な支援策について検討します。</p>	-
35	村上委員	メール	施策集	<p>観光</p> <p>SNSでの発信だけでなく、写真、動画、取材記事などをオープンデータで公開し、海外で活用してもらうこともあわせて行ってはどうか。</p>	<p>県の公式観光情報サイトで、写真、動画、取材記事を公開しています。また、観光地等の画像素材は同サイト上でダウンロードできるようにしています。</p>	-
36	野田会長	委員会	本編、 施策集	<p>観光</p> <p>もっとICT使えるのでは、アフターコロナでバーチャル旅行等の取組をしているところもあるので支援する等考えられる。</p>	<p>施策集に直接記載はしていませんが、昨年度、オンラインツアーを実施しました。</p> <p>観光総合支援事業により、民間事業者の旅行商品造成等を支援しており、本事業によりオンラインツアー等民間事業者の取組を支援していきます。</p>	-
37	村上委員	メール	施策集	<p>新事業・新分野</p> <p>海外を直接見聞きしたほうが良いと思う。</p> <p>台湾などは、国内市場が小さいため、最初から海外市場を想定してビジネスを考える。</p> <p>台湾からゲストを呼んだり、台湾に視察に行くなど、海外との接点を持つことも必要ではないか。</p>	<p>現時点で施策集への追加は考えておりませんが、海外展開への支援を実施しており、現状を踏まえ引き続き効果的な支援策について検討します。</p>	-
人材の確保・育成（本編 P28から、施策集 P16から）						
38	村上委員	メール	施策集	<p>学生への県内企業等の情報発信</p> <p>地元の学生への情報発信だけでなく、すでに県を出ていった県人に対して、兼業かつリモートで働ける職場を紹介したり、県内にいながら働ける県外企業を紹介するなど、人材確保のためにあらゆる手段を講じる必要がある。</p> <p>海外人材の獲得（リモート）も視野にいれると良い。</p>	<p>県外に進学した学生に対しても、県やふるさとしまね定住財団が作成する冊子や動画を通じて、様々な県内企業を紹介しています。</p>	-

39	村上委員	メール	施策集	<p>新たなワークスタイルの実現</p> <p>行政、企業関係なく、県全体でリモートワークと兼業を最大限に推進すべきだと思う。これが今後、生き残るための最重要ポイントだと思う。</p> <p>今いる職員がテレワークするだけでなく、新たな人材獲得手段としてのリモートワークと位置付けるべき。</p>	<p>テレワークの導入を含め、誰もがいきいきと働き続けられる職場づくりに向けた企業の取組を支援することにより、県内に魅力ある職場が増えることで新たな人材の確保にもつながるものと考えております。</p>	-
40	村上委員	メール	施策集	<p>建設分野の人材確保の推進</p> <p>職場環境の改善と、データを活用した建設現場の生産性向上に取り組むべき。</p> <p>この会社の取組みなどが参考になると思う。 https://www.earthbrain.com/</p>	<p>今後の取組の参考とさせていただきます。</p>	-
41	村上委員	メール	施策集	<p>デジタル利活用人材育成の推進</p> <p>No.21で書いた通り。</p>	<p>当施策の「デジタル利活用人材」は、コメントの後者にある「デジタル技術を使いこなして仕事をする人」の育成を考えております。</p>	-
42	金築委員	メール	施策集	<p>人材の確保・育成</p> <p>②新たなワークスタイルの実現</p> <p>新しい人の流れづくり</p> <p>Uターン・Iターンの促進</p> <p>この両方でテレワークのことが掲げられているが、企業のテレワーク導入とUIターン者のテレワークが大きな軸となっている。ただ、テレワークの可能性で言えば、その枠に属さない方（子育て中の女性や障がいのある方等）への可能性も多く持ち合わせている。その枠に属さない方への支援が、少子高齢化などによる労働力不足の一助になると考える。現在、雇用されていない方でも、テレワークで自立できる環境の整備や能力を身に付ける等、支援できないものか。</p>	<p>女性の就職相談窓口「レディース仕事センター」では、パソコンの利活用に不慣れな求職者（女性）を対象に新たにパソコン講習会を実施することとしておりますが、いただいたご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。</p> <p>また、テレワークでの自立に向けた支援施策はありませんが、高等技術校において、離職者を対象とした、再就職に向けたパソコンの基本操作や技能の習得を目指す訓練を実施しています。</p>	-
43	村上委員	委員会	本編	<p>テレワーク</p> <p>これからの企業は、内部の人材育成だけではまかなえず、外部人材の活用が必要。外部の人材を非常勤で雇うことも、そういった意味で是非モバイルワークの効果を書くべき。</p>	<p>「新たなワークスタイルの実現」では、テレワークが子育てや介護等を理由とした離職防止や、高齢者や通勤が困難な障がいのある方等の多様な人材の就業につながるものとして、企業のテレワークの導入を含めた様々な取組への支援を通じて、多様な人材が能力を十分に発揮し、誰もがいきいきと働き続けられる魅力ある職場環境の整備を進めていくこととしています。</p>	-

44	村上委員	委員会	本編	<p>テレワーク</p> <p>住む場所と働く場所を切り離して考える考え方、島根で子育てしながら都会の仕事をする、住むところと働くところが今後分かれることによる子育て支援、UIターン支援、その後の関係人口の創出という風に捉えて、物事を考えた方が良い。</p>	<p>テレワークなどの新しい働き方へ対応し、住む場所として島根県を選んでいただけるよう、Uターン・Iターン施策を推進して参ります。</p> <p>住む場所と働く場所が今後分かれるライフスタイルを想定しながら、様々な支援方策の可能性を発想していきたいと思います。</p>	-
結婚・出産・子育てへの支援（本編 P30から、施策集 P19）						
45	村上委員	メール	施策集	<p>結婚・出産・子育てへの支援</p> <p>人口減少問題に対応するために、最も重要な施策と考えます。</p> <p>単にマッチングアプリを導入しても効果は限定的です。</p> <p>結婚したくても出会いや収入面で結婚できない人向けの対策と、子どもが欲しくても持てない人向けの経済支援や不妊治療などの対策、本当は2人、3人以上子どもが欲しくても経済面や子育てで負担などであきらめている人たち向けの対策と、少子化の要因とそれぞれへの対策を、きちんと充実させて書くべきだと思う。</p> <p>また大都市だと経済的に子供が持てなかったり、人数が少ない場合でも、島根に移住してくれば、ゆとりを持って子育てできることをPRするための施策も必要です。</p>	<p>少子化の要因として、未婚率の上昇と、1世帯当たりの子どもの人数の減少があり、その背景には見合い・職縁結婚の大幅な減少、子育て世代の負担や不安などがあります。</p> <p>そこで、結婚支援としては、マッチングシステムのほか、ボランティア活動支援や企業との連携などに取り組み、妊娠・出産・子育て支援としては、子育て応援アプリのほか、不妊に悩む夫婦への支援、子育ての経済的負担軽減の拡充（医療費助成・保育料軽減等）、保育環境や放課後児童クラブの充実などの取り組みを進めています。</p> <p>また、県外へのPRもご指摘のとおり重要であり、移住・定住・関係人口施策と連携を図りながら進めています。</p> <p>ただし、ICT総合戦略では、「ICTの利活用による島根創生の推進」という観点から、現時点では施策の一部を取り上げていることをご理解いただければと思います。</p>	-
中山間地域・離島の暮らしの確保（本編 P31、施策集 P20）						
46	村上委員	メール	施策集	<p>小さな拠点づくり</p> <p>隠岐のように、それぞれの個性を生かした施策が、各地域から生まれるようにするための施策が欲しい。</p>	<p>施策集「施策名」の記述の一部を以下の通り修正します。</p> <p>「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用</p> <p>「取組内容」に以下を追記いたします。</p> <p>「併せて、各地域の取組の参考となるよう、県内で特徴的な取組をしている事例を紹介していく。」</p>	施策集：P20

新しい人の流れづくり（本編 P31から、施策集 P20から）						
47	村上委員	メール	施策集	<p>Uターン・Iターン まさに、兼業とリモートワーク。 実際に帰ってこなくても、今住んでいる所で、島根のためにリモートワークで働いてくれる人（海外含む）も施策の対象にしてはどうか。</p>	<p>Uターン・Iターン施策は島根県内への移住を目的としたものであるため、島根県外に在住の方が住まいをそのままに島根のために働かれる場合を想定した施策については、現在検討しておりません。</p> <p>一方で、島根県外にお住まいの方が島根のために地域活動に参加される場合は、関係人口の受入として、より参画していただきやすい環境を整えていきます。</p> <p>本編「現状・課題」の記述の一部に以下を追記します。 「ICTを活用した情報発信や移住相談、テレワークなど新たな働き方への対応が必要となっています。」 本編「取組の方向」の記述の一部に以下を追記します。 「オンラインによる、島根暮らしの魅力を発信するイベントの開催や移住相談の実施」</p>	本編：P31
48	村上委員	メール	施策集	<p>関係人口 マッチング・交流サイトだけでなく、実際に働いてくれる人を増やすべき。</p>	<p>しまね関係人口マッチング・交流サイトの一番の目的は、実際に地域で活動してもらって関係人口を増やすことです。地域団体等が関係人口に参画してもらいたい地域活動プログラムをサイトに掲載し、それに対して関係人口が応募し、参画するという仕組みになっています。</p>	-
保険・医療・介護の充実（本編 P32から、施策集 P22から）						
49	村上委員	メール	施策集	<p>医療・介護 書かれているような組織間での情報共有に加え、遠隔診療や、予防医療への取組みも必要ではないか。</p>	<p>「モデルとなる取組への支援」の中で、遠隔医療（診療）や予防医療に関連する取組も行っており、引き続きDXの視点も踏まえた地域医療の確保に取り組んでいきます。</p>	-

地域共生社会の実現（本編 P35から、施策集 P25）						
50	村上委員	メール	本編	障がいのある方等の社会参加の促進 障がいがあってもなくても、それぞれの状況に応じて、社会参加できる仕組みづくりが大切。その際、ICTを有効活用することが大事となる。	【取組の方向】の記述の一部を以下のとおり修正します。 「また、視覚障がいや聴覚障がい等のある方へのIT 機器講習会の開催、手話・点字・字幕・音声の採用など自治体広報における障がいへの配慮のほか、ICTの活用により、障がいの有無にかかわらず社会参加できる仕組みづくりを促進します。」	本編：P35
51	余島委員	委員会	施策集	障害ある方の社会参加で東京の分身のカフェの事例を聞いた、島根でも出来ないか期待している。	障がいのある方への各種支援については、ICTやロボット等の活用についてもよく検討しながら、さらなる充実を図っていきます。	-
教育の充実（本編 P35から、施策集 P25から）						
52	村上委員	委員会	本編、 施策集	教員との情報共有、県内市町村学校の教育のICT化をいかに進めるかの観点も必要。	本編【取組の方向】に「義務教育段階からの連続性」に関する記述を追記しました。学びの連続性の観点から、引き続き情報共有と連携を進めます。	本編：P37
53	村上委員	メール	施策集	市町村と一体となって、小学校まで含めて施策を打つべき。		
54	金築委員	メール	施策集	生徒へのタブレット端末の導入があげられている。生徒たちはすぐに活用できるようになると思うが、その端末を利用することによるリテラシー教育は含まれていない。子どもたちの心は未熟。継続したリテラシー教育が必要ではないかと思う。	現在、学校教育の中で情報モラルやリテラシーの教育に取り組んでいるところですが、継続した取組みとして、教員への研修を含めて引き続き進めていきます。	-

生活基盤の確保（本編 P38から、施策集 P28から）						
55	野田会長	委員会	本編、 施策集	<p>交通 自動運転、デマンドの取組等しているところもありもっと書けるのではないか。</p>	<p>本編【現状・課題】に以下を追記します。 「また、AIを用いた配車・予約システムによる定額タクシーの運行や自動運転サービスなど、ICTを利活用して公共交通の確保・維持に取り組む地域も現れています。」 本編【取組の方向】の記述の一部を以下のとおり修正します。 「地域の実情に応じて、市町村や地域住民が最適な交通手段への転換を図ることができるよう、定額タクシーや自動運転サービス、MaaSなどICTを活用して地域生活交通の再構築に取り組む市町村を支援するなど、地域生活交通の確保等に向けた取組を進めます。」 施策集「取組内容」の記述の一部を以下のとおり修正します。 「「地域生活交通再構築実証事業補助金」により、地域生活交通の再構築を図るために、定額タクシーや自動運転サービス、MaaSなどICTを活用して実証事業に取り組む市町村を支援する。」</p>	<p>本編：P38 施策集：P28</p>
56	村上委員	メール	施策集	<p>情報インフラ 5Gと有線の両方の施策が必要。 5Gに関しては、キャリア各社が基地局設置を検討するための公共施設等の情報のオープンデータ化と、県での問い合わせ窓口の一本化（愛知県が既に行っています）に取り組んではどうか。 有線（光ファイバー等）については、今後、ますます容量増強が必要。 民間努力が基本だが、設置場所や更新工事などにおいて、行政が支援できることがあれば、積極的に支援することも必要。</p>	<p>5Gに関する問合せ窓口の一本化についてですが、今後の状況を見ながら設置について検討していきたいと思います。 また、光ファイバー等については、基本的には民間が整備すべきですが、特に中山間地域においては、これまで市町村が主体となって整備を進めてきております。</p>	-
防災対策の推進（本編 P39から、施策集 P30から）						
57	村上委員	委員会	本編	<p>「ICT-BCP」はICTに限らず、災害時の行政運営全体のBCPの話で、モバイルワークが鍵となると考える。</p>	<p>「ICT-BCP」は、情報システムが利用できなくなった際の業務継続計画であり、BCPの一部と認識しています。</p>	-
58	村上委員	委員会	本編	<p>災害時の現場対応のためにICT利活用が大事と考える（情報の共有等）。</p>	<p>今後「モバイルワーク」の利用も含めどんな対応ができるか検討していきます。</p>	-

59	村上委員	委員会	本編	<p>防災計画、情報の共有どうするか、どう実行するか、県民へどう伝えるか等、防災の情報計画を別途作成することが必要。パトレポ、マップオンしまね等では全然足りない。別途「情報化推進に計画作る」と明言した方がよい。</p>	<p>本編【取組の方向性】へ以下を追記します。 「県地域防災計画に基づき、デジタル技術を活用し、効果的・効率的な防災対策が実施されるよう取り組みます」</p>	本編：P41
60	村上委員	メール	施策集	<p>防災に関しては、地震、津波、台風、集中豪雨など、災害種別ごとに、市町村と一体となってハザードマップを作成し、避難誘導などを市町村とどのような役割分担で進めるかを、平時から検討・訓練しておく必要がある。</p> <p>県民への情報伝達も、速報性が必要なものと、正確性が必要なものを区分し、前者はSNSやヤフー防災などの民間サービスを活用して、後者はホームページなどで、それぞれ適切な内容とタイミングで、発信することが大切だと思う。</p> <p>そのための日ごろからの連携体制構築が重要と考える。</p>	<p>連携体制構築が重要であり、防災関係機関の役割や体制等を随時確認等を行い、地域防災計画の修正行っています。</p> <p>ハザードマップについては、市町村が作成したハザードマップが掲載されている県内市町村のWebページにリンク設定したWebページを県で作成し、県民の方に周知するとともに、災害の発生への恐れがある場合には、県民への注意喚起を呼びかけるWebページとして作成し、ハザードマップや避難所、避難経路の確認などの呼びかけを行っています。</p> <p>避難情報や避難所開設情報の情報発信については、防災メールやアラートによるテレビのデータ放送等により行っています。</p> <p>災害時の県ホームページの負荷軽減のためのキャッシュサイトの提供や災害情報の発信にかかる災害協定を民間企業と締結しています。</p>	-
デジタルデバインド対策（本編 P42から）						
61	村上委員	委員会	本編	<p>施策分野における障がいのある方等の社会参加、と第5章のデバインド対策は、同じことを本来いうべき。情報の出し方等サービス提供側に問題があるという意識が必要。「聴覚障がいの方が参加する際は字幕必ず付ける」とか、誰もが参加できるよう職員側の意識改革が重要。</p>	<p>(再掲) 本編【取組の方向】の記述の一部を以下のとおり修正します。</p> <p>「また、視覚障がいや聴覚障がい等のある方へのIT 機器講習会の開催、手話・点字・字幕・音声の採用など自治体広報における障がいへの配慮のほか、ICTの活用により、障がいの有無にかかわらず社会参加できる仕組みづくりを促進します。」</p>	本編：P35

62	三上委員	委員会	本編	西部と東部の格差は気になる（いろいろな対策が西部が弱いと感じる）、高齢者が取り組んで行くのにどうすれば良いか考えることが必要。情報格差へも少し考慮が欲しい。	島根県内（東部、西部、隠岐）に情報格差を生じさせないように、取組を進める際に考慮します。 また、官民協働も視野に入れながら、デジタル活用支援員の育成に繋がるような講習会の開催などについて検討していきます。	-
63	野田会長、三上委員	本編	本編、施策集	デジタルデバインドへの県の積極的な取組を期待したい。		
64	三上委員	メール	施策集	共通機能の整備普及や県と市町村の連携・行政での手続き等については明文化されていますが、高齢者の講習会や、助言等に対して官民協働をもっと盛り込んでいただきたい。		
65	三上委員	メール	施策集	現状では、官民協働は進んでいないように思います。高齢者のデジタル活用が進むよう行政の情報発信を適宜行う、民間の活用を促す等市町村への助言・支援を進めていただきたい。		
その他						
66	金築委員	委員会	本編	職員、雇用のテレワークがこれまで注力されてきたが、今後は企業だけでなく個人としての働き方としてのテレワークの視点が、人材確保等にもつながっていくので深めていって欲しい。また、防災の視点から、災害時に必要な情報にたどり着けないのはデバインド対策なので、（市町村との連携も大事になってくるが）、県が先頭にたつて受け手にきちんと届く情報発信を考えて欲しい。 全体を通して情報化を進めるにはどんなメリットがあるか、きちんと示して進めるべき。	デジタル化を進める上で様々な新しい観点を取り込み、また、施策を立案する際にはそのメリットや効果を県民のみならずと共有しながら進めていきます。	-
67	三上委員	メール	本編	シニアネットはまだ、講座以外に地域貢献として様々なボランティア活動をしている。 シニアネットはまだの独自活動として 【認知症患者の徘徊時 衣類のQRコードを読み取り連絡する】という市の事業に対し、高齢者も対応できるようにQRコードの読み取り方について一般高齢者を対象に研修会を3回行った。 受講生は研修後、商品のQRコードを読み取り、詳しい情報を得ている。 又、QRコードからの申し込みや、アンケートへの回答などに活用している。 高齢者のデジタルデバインド対策としては地域で地道な継続した活動が必要。 「デジタル活用支援員」制度の普及を進めるとあるが、これは高齢者にとって心強い対策。今後この制度が定着発展するためにシニアネットはまだでも支援活動について検討中。	県民サービスの向上に向け、施策立案の参考にさせていただきます。	-
68	村上委員	メール	本編	取組に当たっての考え方 視点はいいが「個々の作業をデジタル化する」のは必ずしも正しくない。そもそも作業が不要であったり一連の流れを効率化することが必要。作業単位でデジタル化するのではなく過程全体の見直しでないといけない。	本編「利用者目線に徹しつつ、デジタル化で県民の利便性を向上させる」の記述の一部を以下のとおり修正します。 「この作業をデジタル化できるか」と発見する視点だけでなく、作業単位のデジタル化にとどまらず、過程全体を見直し一連の流れが効率化できないか発見する視点も持ちます。」	本編：P13

69	吉岡副会長	メール	本編、 施策集	ICT総合戦略の中で、既にあるネットを使った行政サービスの見直しなどはしないのか。	行政サービスは、随時見直しを図ることが必要と考えており、今後、既存のインターネットを使用した行政サービスの見直しが必要となった場合は、対応していきます。	-
70	村上委員	委員会	本編	<p>目指す「行政サービスの変革」とは、手続きオンライン化だけでなく、内部業務改革、市町村連携、住民との対話等広い意味での変革として進めて欲しい。</p> <p>基本姿勢の「改善意識」は、改善だけでは間に合わない、制度や仕組みを変える変革に対応する意識という考え方をしたい。</p> <p>取組の方向性「県民利便性向上」は、県民と一緒に考える等県民との関係性の改革を含んだものとして欲しい。</p> <p>行政サービスの「電子化推進」は、県だけでなく市町村も含めてであることを明確に意識して欲しい。</p>	「行政サービスの変革」、「改善意識」等、今後、職員一人一人にご意見にあるような意識を自覚させ、本戦略の推進に努めていきます。	-

島根県内市町村 ICT総合計画の策定状況等

島根県情報政策課

No.	市町村	情報化、DXに関する現行計画名	計画期間	情報化、DXに関する今後の計画策定予定	次期期間	説明 (例：総合計画内の項目のみ、DXに関する計画を策定予定、検討中など)
1	松江市	なし	-	R3年度策定中	R4～R11	
2	浜田市	なし	-	R3年度策定中 (DXも含む)	R4～R7	
3	出雲市	出雲市デジタルファースト推進計画	R3～R7	現行の計画があるためなし	-	
4	益田市	益田市情報化推進プラン(改訂版)	R4まで	R4年度策定予定 (DXも盛り込む予定)	R5～R10	
5	大田市	第2期大田市情報化推進計画		DXを含む指針をR3年度策定中	3年間予定	
6	安来市	第2次安来市情報化計画	R元～R5	なし	-	
7	江津市	なし	-	未定	-	自治体DX推進計画を受け、テレワークやAI・RPAなど、個別に業務に取り入れる
8	雲南市	第2次雲南市情報化計画	R2～R7	なし	-	現行計画の見直しを掛けていき、DXに向けて新しく策定はしない
9	奥出雲町	なし	-	なし	-	「第2次奥出雲町総合計画」の中に行政サービスの効率化等を含んでいる
10	飯南町	なし	-	なし	-	
11	川本町	なし	-	なし	-	-
12	美郷町	なし	-	なし	-	-
13	邑南町	なし	-	ビジョンを策定中 (方針の様なもの)	検討中	-
14	津和野町	なし	-	未定	-	-
15	吉賀町	なし	-	未定	-	-
16	海士町	なし	-	検討中	-	-
17	西ノ島町	なし	-	検討中	-	-
18	知夫村	なし	-	未定	-	-
19	隠岐の島町	なし	-	未定	-	-